

平成 18 年事業所・企業統計調査 結果の概要

平成 20 年 2 月

香川県政策部統計調査課

調査の概要	1
利用上の注意	4
結果の概要		
1 概況	5
2 産業別	7
3 経営組織別	2 2
4 従業者規模別	2 3
5 開設時期別	2 5
6 従業上の地位別	2 6
7 派遣・下請従業者	2 9
8 地域別	3 0
会社企業の概要		
1 会社企業数の推移	3 1
2 企業産業別	3 1
3 資本金階級別	3 2
4 親会社・子会社等の有無別	3 4
5 電子商取引の状況	3 5
用語の解説	3 6
統計表	4 0
参考	7 1

調査の概要

1 調査の目的

事業所・企業統計調査は、我が国のすべての事業所及び企業を対象として、事業の種類や従業者数等、事業所及び企業の基本的事項を調査し、行政施策のための基礎資料並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の母集団情報を得ることを目的として実施した。

2 調査の沿革

調査は統計法に基づく指定統計調査（指定統計第2号）として、「事業所統計調査」の名称で昭和22年に開始され、平成8年の調査から企業の実態把握を充実させたことに伴い、「事業所・企業統計調査」と名称を変更した。

調査は昭和23年調査から昭和56年調査までは3年ごと、56年以降は5年ごとに国や地方公共団体の事業所を含めた調査を、また、平成11年、平成16年には、民営事業所を対象とした簡易な内容の調査を実施している。

今回実施した平成18年調査は第20回目に当たり、平成16年の簡易調査に続く大規模な調査として実施した。

3 調査日

平成18年10月1日

4 調査の対象

調査日現在、国内に所在するすべての事業所。ただし、次の事業所は調査対象外とした。

- (1) 日本標準産業分類（平成14年3月7日総務省告示第139号）の「大分類A - 農業」、「大分類B - 林業」及び「大分類C - 漁業」に属する個人経営の事業所（いわゆる農林漁家）
- (2) 日本標準産業分類「中分類83 - その他の生活関連サービス業（小分類832家事サービス業に限る）」（いわゆる住み込みのお手伝いさん）及び「中分類94 - 外国公務」に属する事業所（大使館、領事館など）

5 調査の単位

原則として、単一の経営者が事業を営んでいる1区画の場所を1事業所とし、これを調査の単位とした。

単一経営者が、異なる場所で事業を営んでいる場合は、それぞれの場所ごとに、また、1区画の場所で異なる経営者が事業を営んでいる場合は、経営者が異なるごとに1事業所とした。

なお、次の事業所は、事業所・企業統計調査でいう事業所に含めていない。

- (1) 収入を得て働く従業者がいないもの
- (2) 休業中かつ従業者がいないもの
- (3) 季節的に営業する事業所で、調査期日に従業者がいないもの

6 調査の方法

調査は、我が国に存在するすべての事業所を対象とし、「甲調査」と「乙調査」の2種類からなっており、「甲調査」は民営の事業所を、「乙調査」は国、地方公共団体の事業所を対象として、それぞれ次に示す流れで実施した。

(1) 甲調査

・総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 統計調査員（指導員） - 統計調査員（調査員） - 民営事業所

(2) 乙調査

・国の事業所 総務大臣 - 府省等の長 - 調査事業所
・都道府県の事業所 総務大臣 - 都道府県知事 - 調査事業所
・市町村の事業所 総務大臣 - 都道府県知事 - 市町村長 - 調査事業所

7 調査事項

(1) 甲調査

【事業所に関する事項】

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 経営組織
- エ 本所・支所の別
- オ 開設時期
- カ 従業者数
- キ 事業の種類・業態
- ク 形態

【企業に関する事項】

- ア 本所・本社・本店の名称及び電話番号
- イ 本所・本社・本店の所在地
- ウ 登記上の会社成立の年月
- エ 資本金額及び外国資本比率
- オ 親会社・関連する会社の有無
- カ 親会社の名称及び電話番号
- キ 親会社の所在地
- ク 子会社の数
- ケ 支所・支社・支店の数
- コ 会社全体の常用雇用者数
- サ 会社全体の主な事業の種類
- シ 会社形態の変更状況
- ス 電子商取引の実施状況

(2) 乙調査

- ア 名称及び電話番号
- イ 所在地
- ウ 職員数
- エ 事業の種類

8 問い合わせ先

香川県政策部統計調査課商工統計グループ
〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号
電話 087-832-3148 (ダイヤルイン)
FAX 087-806-0224
E-mail tokei@pref.kagawa.lg.jp
ホームページ <http://www.pref.kagawa.jp/toukei/>

利用上の注意

1 産業分類は、平成14年3月に改訂された「日本標準産業分類」に準拠した産業分類を使用している。このため、平成13年数値は今回調査に用いた産業分類に組み替えている。

2 増加率の年率は、次式により算出した。

$$r = \left\{ \left(N_1 / N_0 \right)^{12 / m} - 1 \right\} \times 100$$

r : 増加率(年率)(%)

N₁ : 当該調査年の調査結果(事業所数、従業者数など)

N₀ : 前回調査年の調査結果(事業所数、従業者数など)

m : N₀とN₁の間の月数

3 事業所数は、事業内容等が不詳の事業所を除いて記述している。

4 独立行政法人等は今回の調査では「民営」の事業所として集計されているが、平成13年事業所・企業統計調査では「国、地方公共団体等」の事業所として集計されている。

5 新設、廃業事業所別集計において、新設、廃業事業所数を計算しても、不詳の事業所を除いているため、平成18年及び平成13年の事業所数と一致しない。

6 結果の概要及び統計表において、産業大分類「A農業、B林業、C漁業」については、合計値を「農林漁業」として表章している。

7 表の符号等

「 」 皆無又は該当数値なし

「 0.0」 単位未満の数値

「 」 負数

8 構成比は、四捨五入の関係で個々の数値の合計が総数と一致しない場合がある。

結果の概要

1 概況

事業所数は5,030事業所(8.8%)減、従業者数は22,810人(4.7%)減とともに減少

平成18年10月1日現在、本県の総事業所数は52,303事業所、従業者数は463,693人、うち男性は259,941人、女性は203,752人となった。

平成13年に比べ、事業所数は5,030事業所(8.8%)減、従業者数は22,810人(4.7%)減、うち男性13,865人(5.1%)減、女性8,945人(4.2%)減とともに減少し、事業所数は3期連続、従業者数は2期連続の減少となった(簡易調査は除く。)

1事業所当たりの従業者数は8.9人で、平成13年に比べ0.4人増となり、1事業所当たりの従業者数は過去最高となった。

図1 事業所数及び従業者数の推移(昭和56年～平成18年)

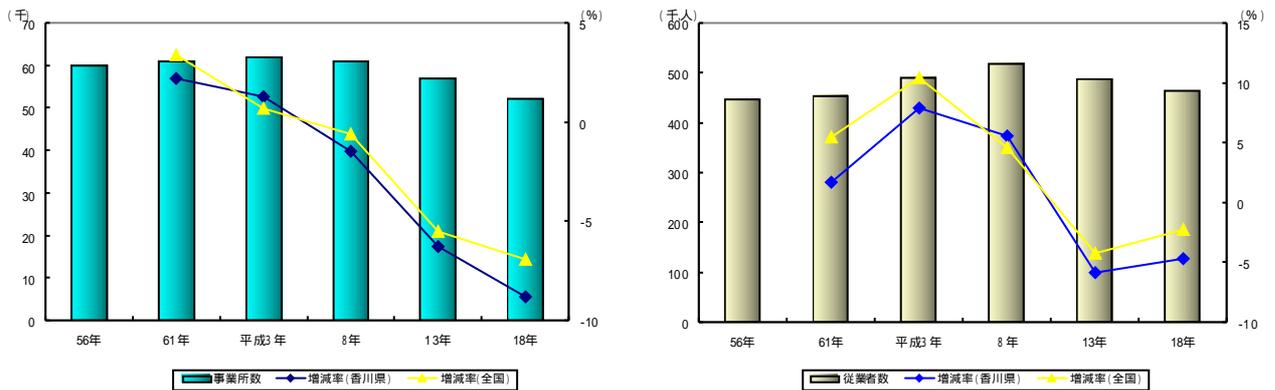


表1 事業所数及び従業者数の推移(昭和56年～平成18年)

調査年	事業所数			従業者数				1事業所 当たり 従業者数	
	実数	増減率	年率	実数	男性	女性	増減率		年率
昭和56年	59,960	%	%	人			%	%	人
61年	61,309	-	-	446,504	-	-	-	-	7.4
平成3年	62,090	2.2	0.4	454,192	265,183	189,009	1.7	0.3	7.4
8年	61,183	1.3	0.3	489,876	281,094	208,782	7.9	1.6	7.9
13年	61,183	1.5	0.3	517,224	295,355	221,869	5.6	1.1	8.5
18年	57,333	6.3	1.3	486,503	273,806	212,697	5.9	1.2	8.5
18年	52,303	8.8	1.8	463,693	259,941	203,752	4.7	0.9	8.9

民営事業所の異動状況を見ると、新設事業所数は 10,563 事業所、廃業事業所数は 14,795 事業所で、新設率は 19.2%、廃業率は 27.0%となった。

平成 13 年に比べ、新設率は 1.8 ポイントの低下、廃業率は 0.7 ポイントの低下となった。

表 2 民営事業所の新設、廃業事業所数及び割合（平成 13 年、平成 18 年）

調査年	新設事業所数 *1	新設率(%) *2	廃業事業所数 *3	廃業率(%) *4
平成13年	12,345	21.0	16,285	27.7
平成18年	10,563	19.2	14,795	27.0

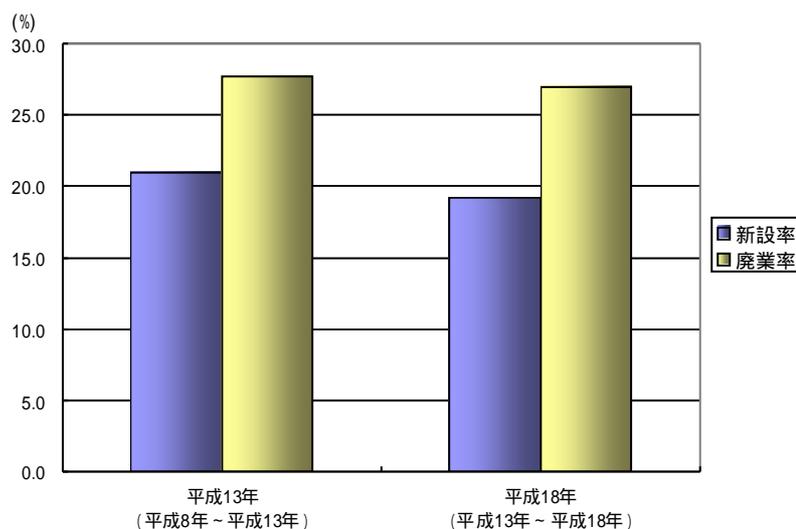
*1 新設事業所とは、前回調査の調査日の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含めた事業所をいう。

*2 新設率とは、前回調査の事業所数に対する新設事業所数の割合である。

*3 廃業事業所とは、前回調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか、他の場所に移転したものを含めた事業所をいう。

*4 廃業率とは、前回調査の事業所数に対する廃業事業所数の割合である。

図 2 民営事業所の新設率及び廃業率の推移（平成 13 年、平成 18 年）



2 産業別

(1) 産業大分類別

事業所数

「医療、福祉」の事業所数が大幅に増加

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売・小売業」が 15,004 事業所（構成比 28.7%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が 9,843 事業所（同 18.8%）、「飲食店、宿泊業」が 6,164 事業所（同 11.8%）、「建設業」が 5,076 事業所（同 9.7%）などとなった。

平成 13 年と比べると、増加したのは「医療、福祉」が 11.3% 増、「農林漁業」が 5.7% 増の 2 産業、一方、減少したのは「鉱業」が 44.6% 減、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 22.6% 減、「製造業」が 14.3% 減など 14 産業となった。

表 3 産業大分類別事業所数の動向

産業大分類	平成18年		平成13年		増減数	増減率(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
全産業	52,303	100.0	57,333	100.0	5,030	8.8
農林漁業	260	0.5	246	0.4	14	5.7
鉱業	72	0.1	130	0.2	58	44.6
建設業	5,076	9.7	5,680	9.9	604	10.6
製造業	4,710	9.0	5,498	9.6	788	14.3
電気・ガス・熱供給・水道業	89	0.2	115	0.2	26	22.6
情報通信業	405	0.8	444	0.8	39	8.8
運輸業	1,147	2.2	1,240	2.2	93	7.5
卸売・小売業	15,004	28.7	17,411	30.4	2,407	13.8
金融・保険業	844	1.6	931	1.6	87	9.3
不動産業	2,515	4.8	2,712	4.7	197	7.3
飲食店、宿泊業	6,164	11.8	6,827	11.9	663	9.7
医療、福祉	2,914	5.6	2,617	4.6	297	11.3
教育、学習支援業	2,170	4.1	2,238	3.9	68	3.0
複合サービス事業	554	1.1	612	1.1	58	9.5
サービス業（他に分類されないもの）	9,843	18.8	10,014	17.5	171	1.7
公務（他に分類されないもの）	536	1.0	618	1.1	82	13.3

図 3 主な産業大分類別事業所数の増減率（平成 13 年～平成 18 年）

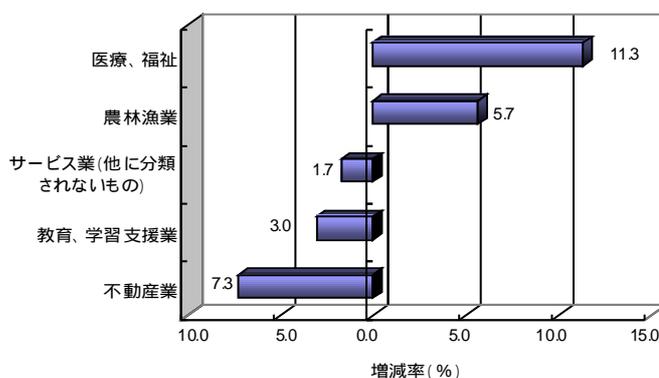


図4 産業大分類別事業所数の構成比（平成13年、平成18年）

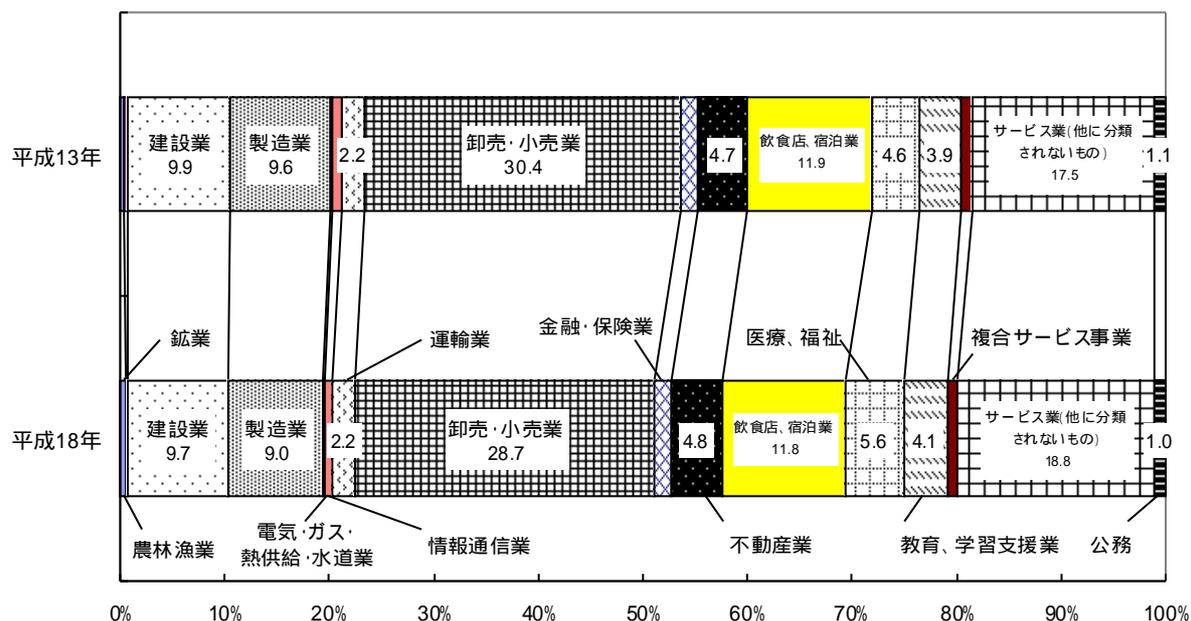
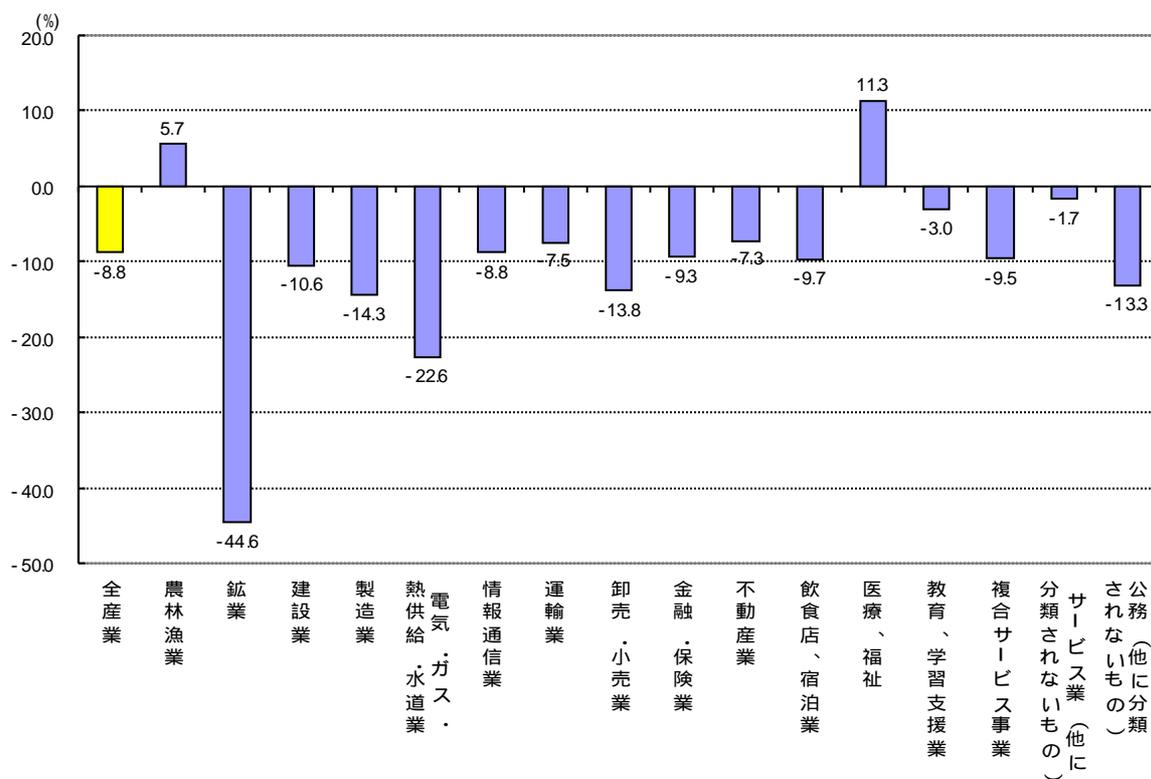


図5 産業大分類別事業所数の増減率（平成13年～平成18年）



従業者数

「医療、福祉」の従業者数が大幅に増加

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売・小売業」が 102,370 人（構成比 22.1%）と最も多く、次いで「製造業」が 79,802 人（同 17.2%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 59,932 人（同 12.9%）、「医療、福祉」が 50,298 人（同 10.8%）などとなった。

平成 13 年と比べると、増加したのは「医療、福祉」が 19.1% 増、「農林漁業」が 15.0% 増など 4 産業、一方、減少したのは「鉱業」が 48.0% 減、「複合サービス事業」が 21.0% 減、「建設業」が 16.2% 減など 12 産業となった。

表 4 産業大分類別従業者数の動向

産業大分類	平成18年		平成13年		増減数(人)	増減率(%)
	従業者数(人)	構成比(%)	従業者数(人)	構成比(%)		
全産業	463,693	100.0	486,503	100.0	22,810	4.7
農林漁業	2,496	0.5	2,170	0.4	326	15.0
鉱業	371	0.1	714	0.1	343	48.0
建設業	37,678	8.1	44,985	9.2	7,307	16.2
製造業	79,802	17.2	87,710	18.0	7,908	9.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2,928	0.6	3,025	0.6	97	3.2
情報通信業	7,198	1.6	7,523	1.5	325	4.3
運輸業	22,854	4.9	23,853	4.9	999	4.2
卸売・小売業	102,370	22.1	112,410	23.1	10,040	8.9
金融・保険業	12,022	2.6	12,539	2.6	517	4.1
不動産業	5,846	1.3	6,392	1.3	546	8.5
飲食店、宿泊業	33,661	7.3	35,314	7.3	1,653	4.7
医療、福祉	50,298	10.8	42,227	8.7	8,071	19.1
教育、学習支援業	22,432	4.8	21,976	4.5	456	2.1
複合サービス事業	6,735	1.5	8,525	1.8	1,790	21.0
サービス業(他に分類されないもの)	59,932	12.9	59,467	12.2	465	0.8
公務(他に分類されないもの)	17,070	3.7	17,673	3.6	603	3.4

図 6 主な産業大分類別従業者数の増減率（平成 13 年～平成 18 年）

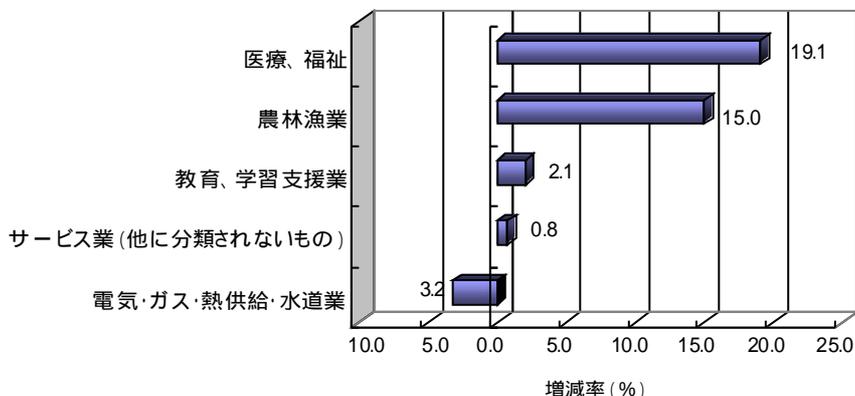


図7 産業大分類別従業者数の構成比（平成13年、平成18年）

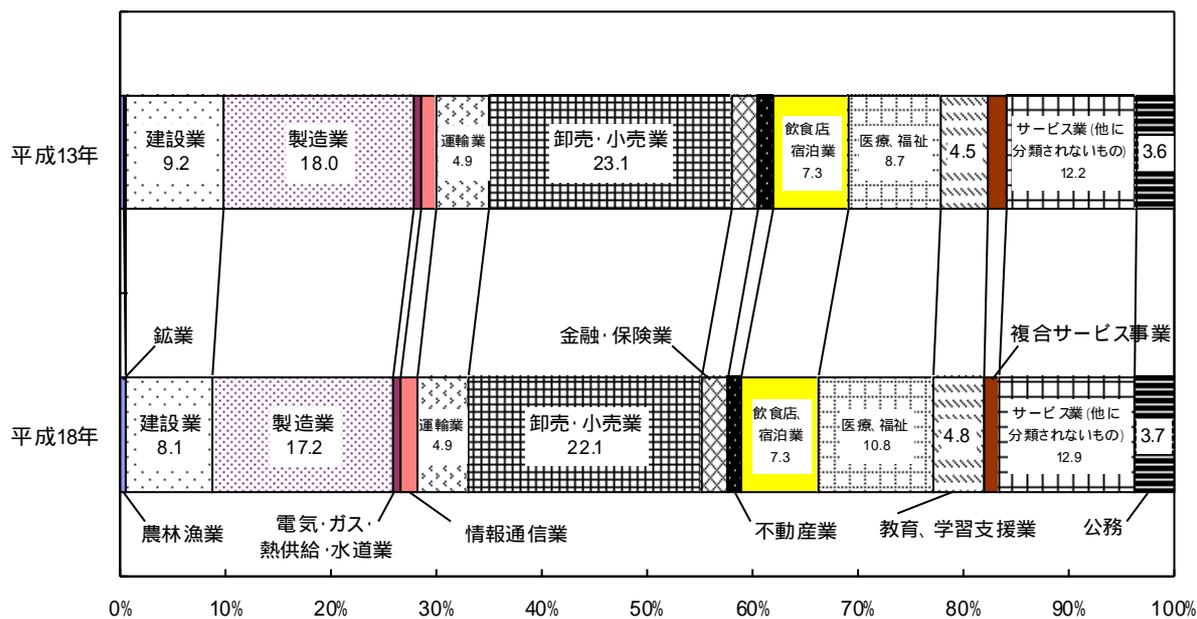
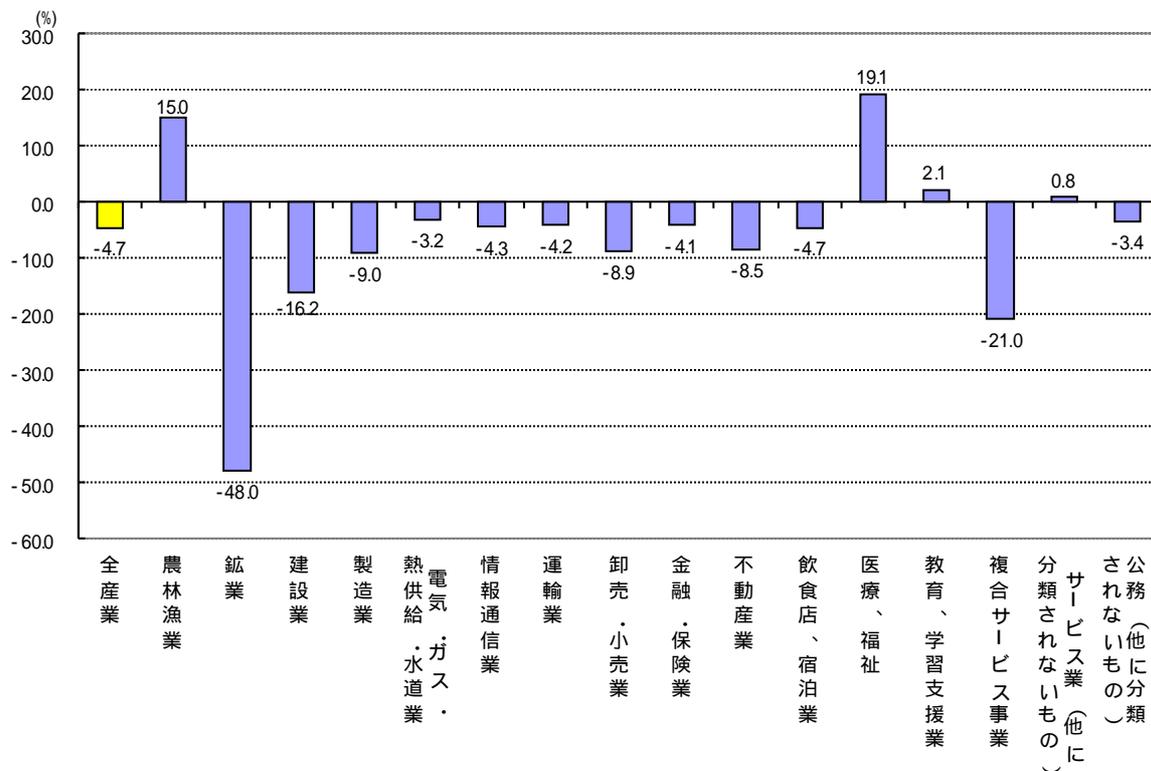


図8 産業大分類別従業者数の増減率（平成13年～平成18年）

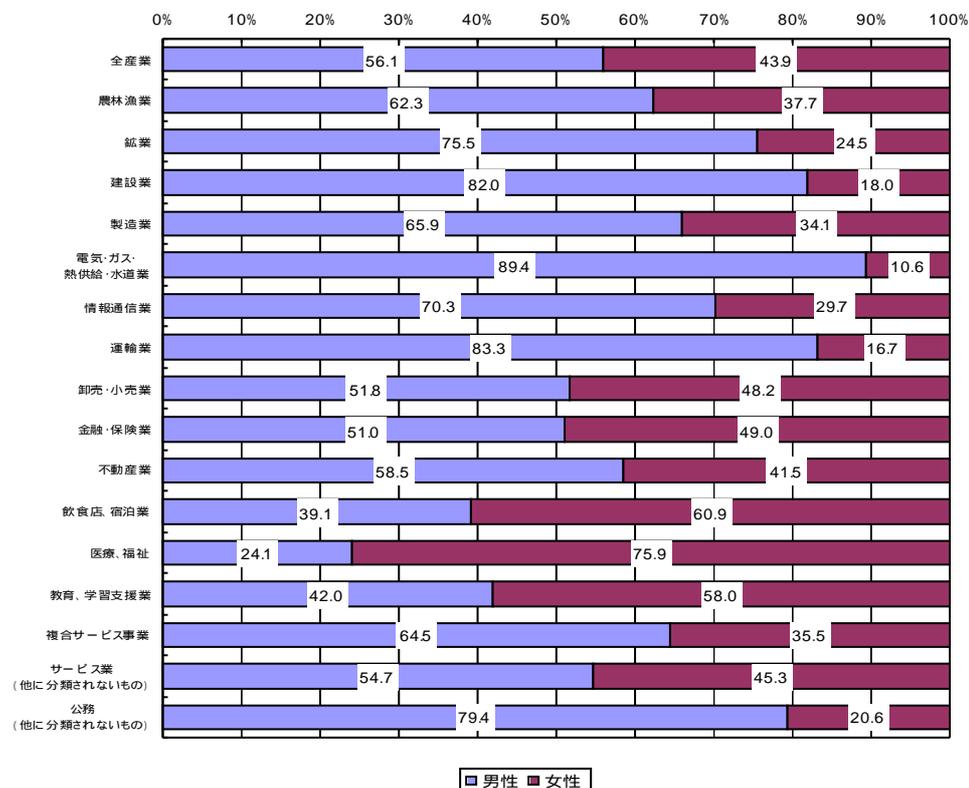


産業大分類別に従業者の男女別構成比をみると、男性の割合は「電気・ガス・熱供給・水道業」が 89.4%と最も高く、次いで「運輸業」が 83.3%、「建設業」が 82.0%などとなった。一方、女性の割合は「医療、福祉」が 75.9%と最も高く、次いで「飲食店、宿泊業」が 60.9%、「教育、学習支援業」が 58.0%などとなった。

表5 産業大分類、男女別従業者数（平成 18 年）

産業大分類	従業者数				
	総数(人)	性別		構成比(%)	
		男性	女性	男性	女性
全産業	463,693	259,941	203,752	56.1	43.9
農林漁業	2,496	1,554	942	62.3	37.7
鉱業	371	280	91	75.5	24.5
建設業	37,678	30,887	6,791	82.0	18.0
製造業	79,802	52,566	27,236	65.9	34.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,928	2,618	310	89.4	10.6
情報通信業	7,198	5,058	2,140	70.3	29.7
運輸業	22,854	19,033	3,821	83.3	16.7
卸売・小売業	102,370	53,025	49,345	51.8	48.2
金融・保険業	12,022	6,134	5,888	51.0	49.0
不動産業	5,846	3,417	2,429	58.5	41.5
飲食店、宿泊業	33,661	13,161	20,500	39.1	60.9
医療、福祉	50,298	12,116	38,182	24.1	75.9
教育、学習支援業	22,432	9,419	13,013	42.0	58.0
複合サービス事業	6,735	4,341	2,394	64.5	35.5
サービス業(他に分類されないもの)	59,932	32,785	27,147	54.7	45.3
公務(他に分類されないもの)	17,070	13,547	3,523	79.4	20.6

図9 産業大分類、男女別従業者数割合（平成 18 年）



新設事業所数、廃業事業所数

事業所の廃業率が新設率を上回る

民営事業所の異動状況をみると、新設事業所数は 10,563 事業所、廃業事業所数は 14,795 事業所で、新設率は 19.2%、廃業率は 27.0%となった。

産業大分類別にみると、新設事業所数は「卸売・小売業」が 2,854 事業所（構成比 27.0%）と最も多く、次いで「飲食店、宿泊業」が 1,976 事業所（同 18.7%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 1,913 事業所（同 18.1%）などとなった。

廃業事業所数は「卸売・小売業」が 4,974 事業所（構成比 33.6%）と最も多く、次いで「飲食店、宿泊業」が 2,557 事業所（同 17.3%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 2,170 事業所（同 14.7%）などとなった。

新設率は「複合サービス事業」が 53.2%と最も高く、次いで「情報通信業」が 40.7%、「医療、福祉」が 33.7%などとなった。

廃業率は「情報通信業」が 45.8%と最も高く、次いで「鉱業」が 43.1%、「飲食店、宿泊業」が 37.6%などとなり、「情報通信業」は新設率、廃業率ともに高くなった。

表 6 産業大分類別 新設・廃業事業所数＜民営事業所＞（平成 13 年～平成 18 年）

産業大分類	平成18年	平成13年	新設事業所			廃業事業所		
			事業所数*1	新設率(%)*2	構成比(%)	事業所数*3	廃業率(%)*4	構成比(%)
全産業	50,204	54,885	10,563	19.2	100.0	14,795	27.0	100.0
農林漁業	254	239	45	18.8	0.4	31	13.0	0.2
鉱業	72	130	5	3.8	0.0	56	43.1	0.4
建設業	5,076	5,680	744	13.1	7.0	1,353	23.8	9.1
製造業	4,710	5,498	520	9.5	4.9	1,247	22.7	8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	26	31	4	12.9	0.0	7	22.6	0.0
情報通信業	403	437	178	40.7	1.7	200	45.8	1.4
運輸業	1,128	1,221	227	18.6	2.1	314	25.7	2.1
卸売・小売業	14,969	17,356	2,854	16.4	27.0	4,974	28.7	33.6
金融・保険業	844	929	237	25.5	2.2	319	34.3	2.2
不動産業	2,486	2,682	431	16.1	4.1	584	21.8	3.9
飲食店、宿泊業	6,143	6,803	1,976	29.0	18.7	2,557	37.6	17.3
医療、福祉	2,539	2,265	764	33.7	7.2	473	20.9	3.2
教育、学習支援業	1,484	1,479	439	29.7	4.2	428	28.9	2.9
複合サービス事業	554	425	226	53.2	2.1	82	19.3	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	9,516	9,710	1,913	19.7	18.1	2,170	22.3	14.7

- *1 新設事業所とは、前回調査の調査日の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含めた事業所をいう。
- *2 新設率とは、前回調査の事業所数に対する新設事業所数の割合である。
- *3 廃業事業所とは、前回調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか、他の場所に移転したものを含めた事業所をいう。
- *4 廃業率とは、前回調査の事業所数に対する廃業事業所数の割合である。

平成 13 年調査で「国、地方公共団体等」として調査されていた事業所のうち、独立行政法人、日本郵政公社、国立大学法人等は、「独立行政法人等」へと経営組織の区分が変更されたことにより、今回の調査では、新設の民営事業所として調査された。

そのため、日本郵政公社が属する「複合サービス事業」や、国立大学法人が属する「教育、学習支援業」など、「独立行政法人等」を含む分類では、これらの事業所も新設事業所数に含まれている。

図 10 産業大分類別 新設・廃業事業所数（平成 13 年～平成 18 年）

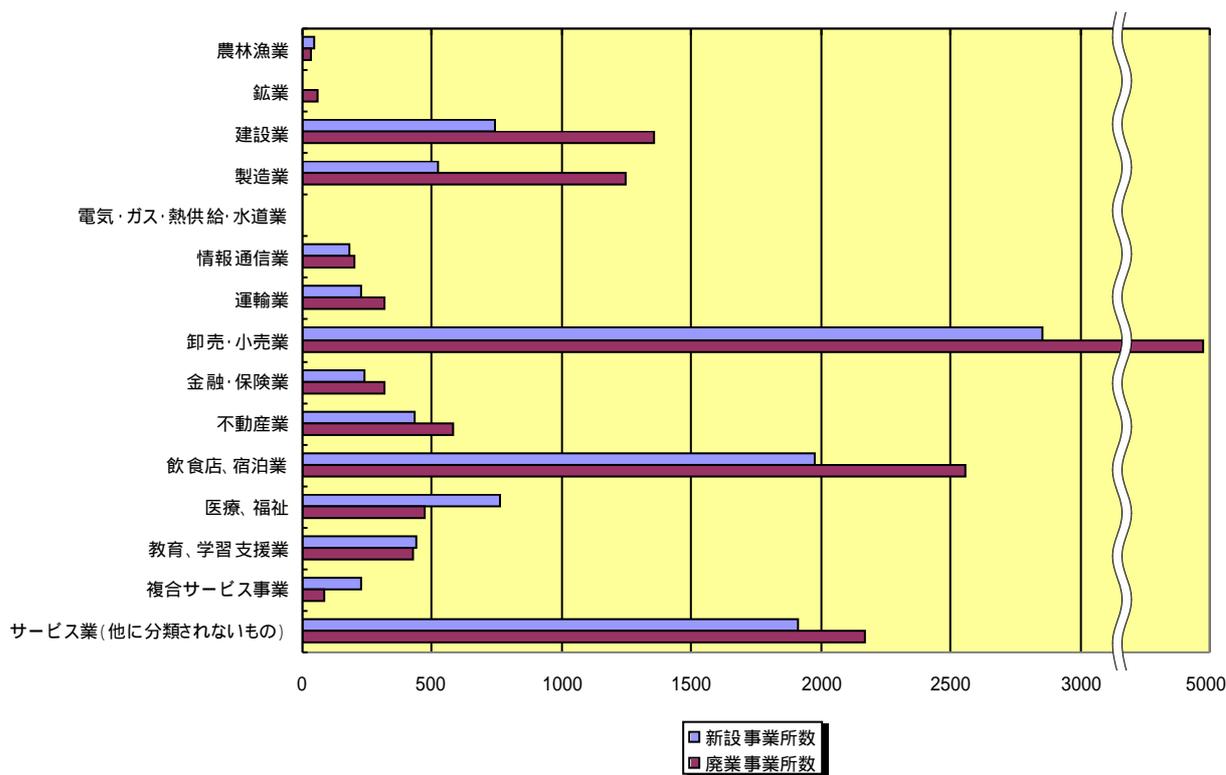
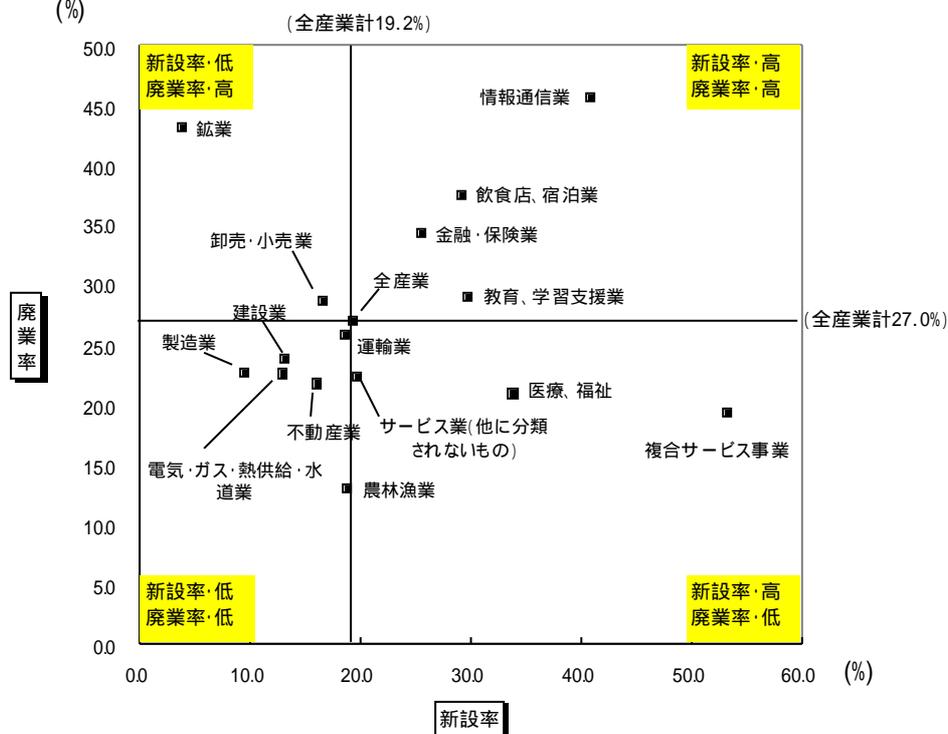


図 11 産業大分類別 事業所の新設率及び廃業率（平成 13 年～平成 18 年）
（%）



(2) 産業中分類別

「社会保険・社会福祉・介護事業」の事業所数、従業者数がともに大幅に増加

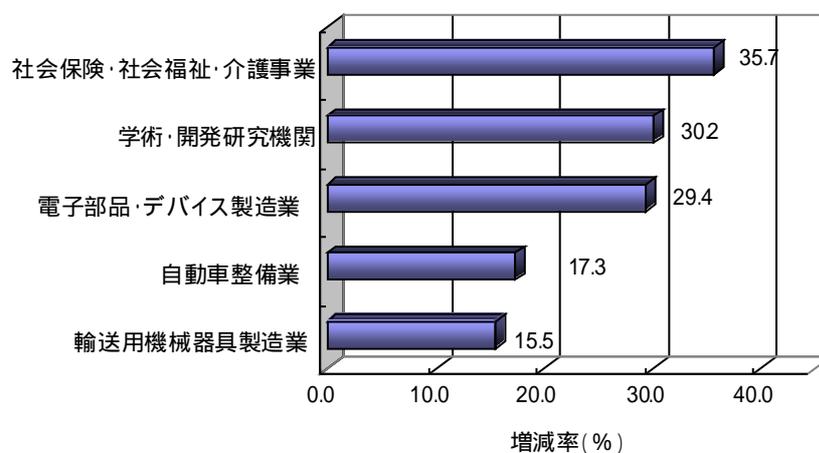
産業中分類別に従業者数 1,000 人以上の事業所の異動状況を見ると、平成 13 年と比べ事業所数の増加率が高いのは「社会保険・社会福祉・介護事業」が 35.7%増と最も高く、次いで「学術・開発研究機関」が 30.2%増、「電子部品・デバイス製造業」が 29.4%増などとなった。

表 7 事業所数が増加した産業（中分類）（平成 18 年）

順位	産業中分類	事業所数		
		実数	平成13年～平成18年	
			増減数	増減率(%)
1	75 社会保険・社会福祉・介護事業	889	234	35.7
2	81 学術・開発研究機関	56	13	30.2
3	29 電子部品・デバイス製造業	22	5	29.4
4	86 自動車整備業	611	90	17.3
5	30 輸送用機械器具製造業	134	18	15.5
6	85 廃棄物処理業	178	23	14.8
7	17 化学工業	71	7	10.9
8	39 情報サービス業	167	16	10.6
9	01 農業	174	15	9.4
10	74 保健衛生	52	3	6.1
11	73 医療業	1,973	60	3.1
12	83 その他の生活関連サービス業	440	12	2.8
13	54 その他の卸売業	934	20	2.2
14	90 その他の事業サービス業	606	8	1.3
15	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	118	1	0.9

(注) 従業者1,000人以上の産業中分類

図 12 産業中分類別事業所数の増加率上位 5 産業（平成 13 年～平成 18 年）



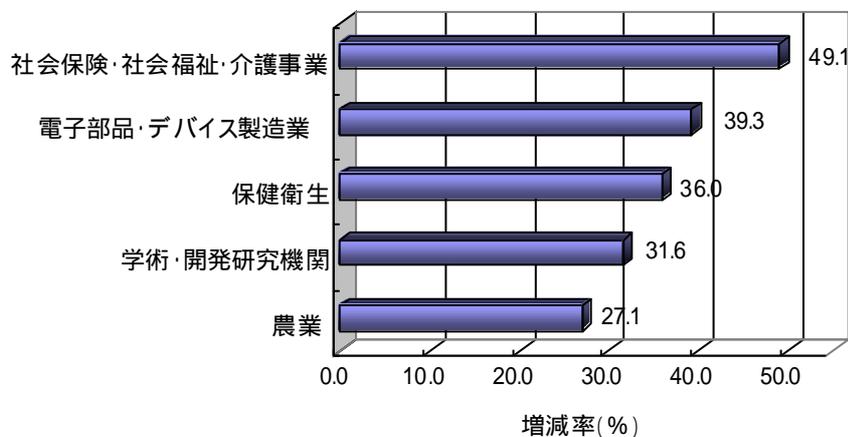
平成 13 年と比べ従業者の増加率が高いのは「社会保険・社会福祉・介護事業」が 49.1%増と最も高く、次いで「電子部品・デバイス製造業」が 39.3%増、「保健衛生」が 36.0%増などとなった。

表 8 従業者数が増加した産業（中分類）（平成 18 年）

順位	産業中分類	従業者数		
		実数	平成13年～平成18年	
			増減数(人)	増減率(%)
1	75 社会保険・社会福祉・介護事業	19,320	6,358	49.1
2	29 電子部品・デバイス製造業	3,205	905	39.3
3	74 保健衛生	1,149	304	36.0
4	81 学術・開発研究機関	1,175	282	31.6
5	01 農業	1,925	410	27.1
6	30 輸送用機械器具製造業	3,911	832	27.0
7	15 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,965	763	23.8
8	86 自動車整備業	2,490	338	15.7
9	62 協同組織金融業	1,633	210	14.8
10	90 その他の事業サービス業	15,214	1,881	14.1
11	85 廃棄物処理業	2,665	324	13.8
12	57 飲食料品小売業	25,656	1,961	8.3
13	17 化学工業	3,104	230	8.0
14	92 宗教	3,203	188	6.2
15	95 国家公務	6,335	329	5.5
16	73 医療業	29,829	1,409	5.0
17	77 その他の教育, 学習支援業	6,356	208	3.4
18	39 情報サービス業	2,637	63	2.4
19	45 水運業	1,080	19	1.8
20	76 学校教育	16,076	248	1.6

(注) 従業者1,000人以上の産業中分類

図 13 産業中分類別従業者数の増加率上位 5 産業（平成 13 年～平成 18 年）



「各種商品小売業」の事業所数、従業者数がともに大幅に減少

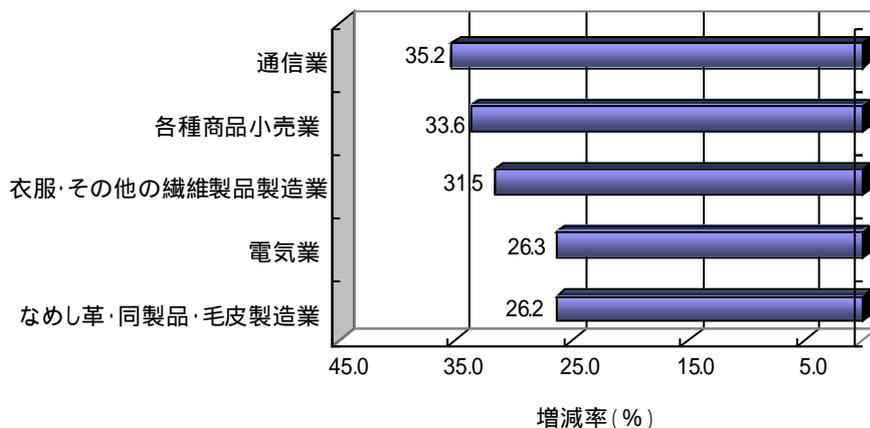
産業中分類別に従業者数 1,000 人以上の事業所の異動状況を見ると、平成 13 年と比べ事業所数の減少率が高いのは「通信業」が 35.2%減と最も高く、次いで「各種商品小売業」が 33.6%減、「衣服・その他の繊維製品製造業」が 31.5%減などとなった。

表 9 事業所数が減少した産業（中分類）（平成 18 年）

順位	産業中分類	実数	事業所数	
			平成13年～平成18年 増減数	増減率(%)
1	37 通信業	114	62	35.2
2	55 各種商品小売業	89	45	33.6
3	12 衣服・その他の繊維製品製造業	367	169	31.5
4	33 電気業	14	5	26.3
5	21 なめし革・同製品・毛皮製造業	163	58	26.2
6	59 家具・じゅう器・機械器具小売業	962	247	20.4
7	13 木材・木製品製造業(家具を除く)	166	42	20.2
8	32 その他の製造業	302	73	19.5
9	19 プラスチック製品製造業	145	32	18.1
10	60 その他の小売業	3,881	813	17.3
11	56 織物・衣服・身の回り品小売業	1,619	327	16.8
12	45 水運業	101	20	16.5
12	72 宿泊業	469	93	16.5
14	16 印刷・同関連業	278	53	16.0
15	71 遊興飲食店	2,052	388	15.9
16	07 職別工事業(設備工事業を除く)	1,728	325	15.8
17	22 窯業・土石製品製造業	452	84	15.7
18	96 地方公務	437	78	15.1
19	57 飲食料品小売業	3,665	614	14.3
20	79 協同組合(他に分類されないもの)	343	56	14.0

(注) 従業者1,000人以上の産業中分類

図 14 産業中分類別事業所数の減少率上位 5 産業（平成 13 年～平成 18 年）



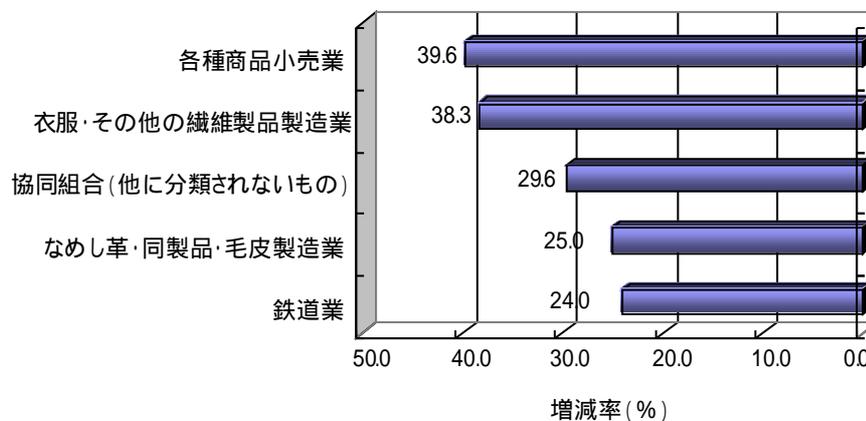
平成 13 年と比べ従業者の減少率が高いのは「各種商品小売業」が 39.6%減と最も高く、次いで「衣服・その他の繊維製品製造業」が 38.3%減、「協同組合（他に分類されないもの）」が 29.6%減などとなった。

表 10 従業者数が減少した産業（中分類）（平成 18 年）

順位	産業中分類	従業者数		
		実数	平成13年～平成18年	
			増減数(人)	増減率(%)
1	55 各種商品小売業	4,978	3,267	39.6
2	12 衣服・その他の繊維製品製造業	4,097	2,542	38.3
3	79 協同組合(他に分類されないもの)	4,016	1,689	29.6
4	21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,075	358	25.0
5	42 鉄道業	1,349	427	24.0
6	14 家具・装備品製造業	1,902	559	22.7
7	56 織物・衣服・身の回り品小売業	7,165	1,949	21.4
8	06 総合工事業	18,339	4,419	19.4
9	27 電気機械器具製造業	4,340	848	16.3
10	07 職別工事業(設備工事業を除く)	9,536	1,825	16.1
11	32 その他の製造業	2,070	383	15.6
12	59 家具・じゅう器・機械器具小売業	4,355	793	15.4
13	22 窯業・土石製品製造業	4,696	779	14.2
14	09 食料品製造業	16,792	2,637	13.6
15	50 繊維・衣服等卸売業	1,198	180	13.1
16	54 その他の卸売業	7,997	1,153	12.6
17	69 不動産賃貸業・管理業	4,239	555	11.6
18	58 自動車・自転車小売業	5,834	744	11.3
18	71 遊興飲食店	7,959	1,019	11.3
20	51 飲食料品卸売業	7,783	919	10.6
20	53 機械器具卸売業	9,330	1,101	10.6

(注) 従業者1,000人以上の産業中分類

図 15 産業中分類別従業者数の減少率上位 5 産業（平成 13 年～平成 18 年）



(3) 産業小分類別

「労働者派遣業」の事業所数、従業者数がともに大幅に増加

産業小分類別に従業者数 1,000 人以上の事業所の異動状況を見ると、平成 13 年と比べ事業所数の増加率が高いのは「労働者派遣業」が 117.1%増と最も高く、次いで「老人福祉・介護事業」が 102.0%増、「その他のパルプ等製造業」が 59.1%増などとなった。

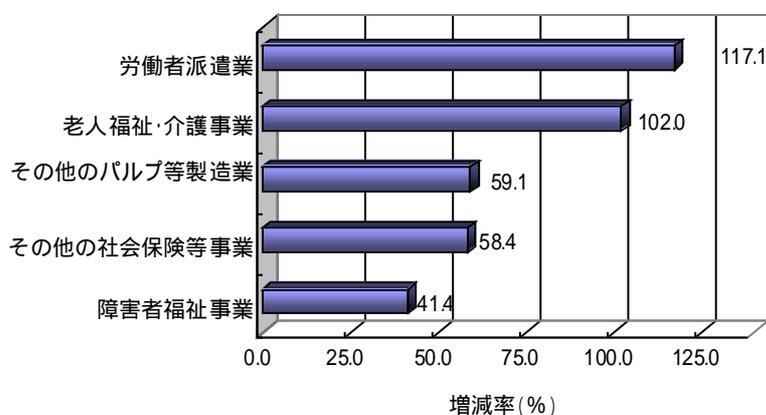
表 11 事業所数が増加した産業（小分類）(平成 18 年)

順位	産業小分類	事業所数		
		実数	平成13年～平成18年	
			増減数	増減率(%)
1	90A 労働者派遣業	76	41	117.1
2	754 老人福祉・介護事業 (注)2	301	152	102.0
3	159 その他のパルプ等製造業	35	13	59.1
4	759 その他の社会保険等事業 (注)2	160	59	58.4
5	755 障害者福祉事業	82	24	41.4
6	811 自然科学研究所	47	11	30.6
7	291 電子部品・デバイス製造業	22	5	29.4
8	57B 他に分類されない飲食料品小売業	1,036	166	19.1
9	861 自動車整備業	611	90	17.3
10	303 船舶製造・修理業, 船用機関製造業	99	14	16.5
11	80L 他に分類されない専門サービス業	349	49	16.3
12	532 自動車卸売業	155	20	14.8
13	391 ソフトウェア業	106	13	14.0
14	172 無機化学工業製品製造業	25	2	8.7
15	372 固定電気通信業	14	1	7.7
16	176 医薬品製造業	17	1	6.3
17	904 建物サービス業	148	8	5.7
18	733 歯科診療所	433	21	5.1
18	735 療術業	724	35	5.1
20	851 一般廃棄物処理業	135	6	4.7

(注) 1 従業者数 1,000 人以上の産業小分類

(注) 2 新設の分類項目で組み換えのできなかったものは、細分化前の分類により比較を行った。

図 16 産業小分類別事業所数の増加率上位 5 産業（平成 13 年～平成 18 年）



平成 13 年と比べ従業者の増加率が高いのは「労働者派遣業」が 125.7%増と最も高く、次いで「その他の社会保険等事業」が 98.0%増、「その他のパルプ等製造業」が 80.8%増などとなった。

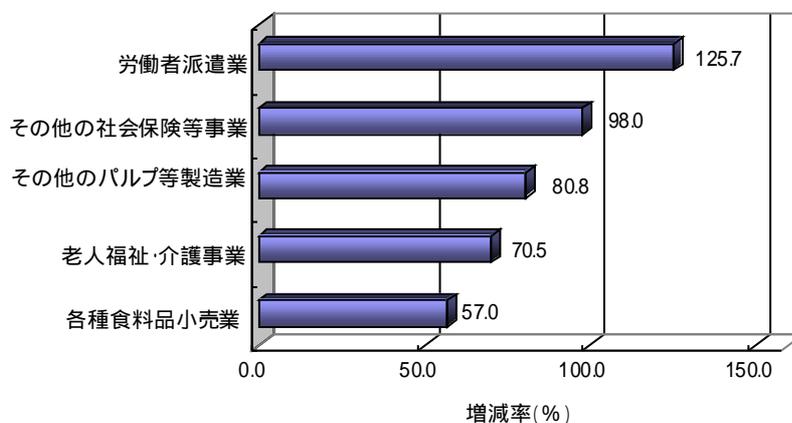
表 12 従業者数が増加した産業（小分類）（平成 18 年）

順位	産業小分類	従業者数		
		実数	平成13年～平成18年	
			増減数(人)	増減率(%)
1	90A 労働者派遣業	4,344	2,419	125.7
2	759 その他の社会保険等事業 (注)2	3,065	1,517	98.0
3	159 その他のパルプ等製造業	2,048	915	80.8
4	754 老人福祉・介護事業 (注)2	8,945	3,700	70.5
5	571 各種食料品小売業	9,141	3,317	57.0
6	291 電子部品・デバイス製造業	3,205	905	39.3
7	303 船舶製造・修理業, 船用機関製造業	3,529	846	31.5
8	442 特定貨物自動車運送業	1,797	384	27.2
9	192 プラスチックフィルム等製造業	3,077	592	23.8
10	621 中小企業等金融業	1,446	274	23.4
11	601 医薬品・化粧品小売業	3,844	670	21.1
12	75A 保育所	4,828	837	21.0
13	735 療術業	1,547	263	20.5
14	131 製材業, 木製品製造業	1,107	181	19.5
15	57B 他に分類されない飲食料品小売業	6,832	1,086	18.9
16	811 自然科学研究所	1,003	157	18.6
17	861 自動車整備業	2,490	338	15.7
18	80L 他に分類されない専門サービス業	1,527	190	14.2
19	761 小学校	4,963	610	14.0
20	774 教養・技能教授業 (注)2	2,238	263	13.3

(注)1 従業者 1,000 人以上の産業小分類

(注)2 新設の分類項目で組み換えのできなかったものは、細分化前の分類により比較を行った。

図 17 産業小分類別従業者数の増加率上位 5 産業（平成 13 年～平成 18 年）



「織物製外衣・シャツ製造業」の事業所数、従業者数がともに大幅に減少

産業小分類別に従業者数 1,000 人以上の事業所の異動状況を見ると、平成 13 年と比べ事業所数の減少率が高いのは「織物製外衣・シャツ製造業」が 40.1% 減と最も高く、次いで「百貨店，総合スーパー」が 39.5% 減、「家具・建具・畳小売業」が 32.7% 減などとなった。

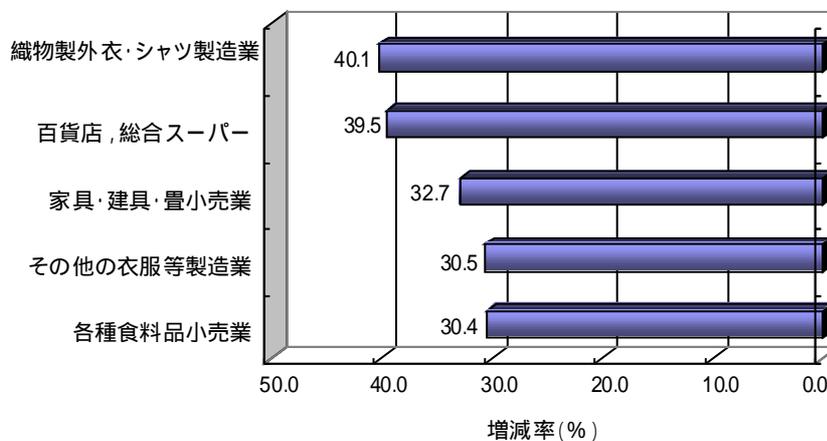
表 13 事業所数が減少した産業（小分類）（平成 18 年）

順位	産業小分類	事業所数		
		実数	平成13年～平成18年	
			増減数	増減率(%)
1	121 織物製外衣・シャツ製造業	103	69	40.1
2	551 百貨店，総合スーパー	26	17	39.5
3	591 家具・建具・畳小売業	294	143	32.7
4	125 その他の衣服等製造業	98	43	30.5
5	571 各種食料品小売業	409	179	30.4
6	60F 他に分類されないその他の小売業	991	416	29.6
7	091 畜産食料品製造業	40	16	28.6
8	572 酒小売業	535	194	26.6
9	331 電気業	14	5	26.3
10	132 造作材・合板等材料製造業	29	10	25.6
11	604 書籍・文房具小売業	454	130	22.3
11	712 バー，キャバレー，ナイトクラブ	1,013	291	22.3
11	962 市町村機関	227	65	22.3
14	846 遊戯場（注）2	187	49	20.8
15	563 婦人・子供服小売業	761	174	18.6
16	82A 普通洗濯業	616	134	17.9
17	57A 料理品小売業	403	86	17.6
18	263 建設機械・鉱山機械製造業	62	13	17.3
19	062 土木工事業	786	161	17.0
20	228 骨材・石工品等製造業	294	59	16.7

(注) 1 従業者 1,000 人以上の産業小分類

(注) 2 新設の分類項目で組み換えのできなかったものは、細分化前の分類により比較を行った。

図 18 産業小分類別事業所数の減少率上位 5 産業（平成 13 年～平成 18 年）



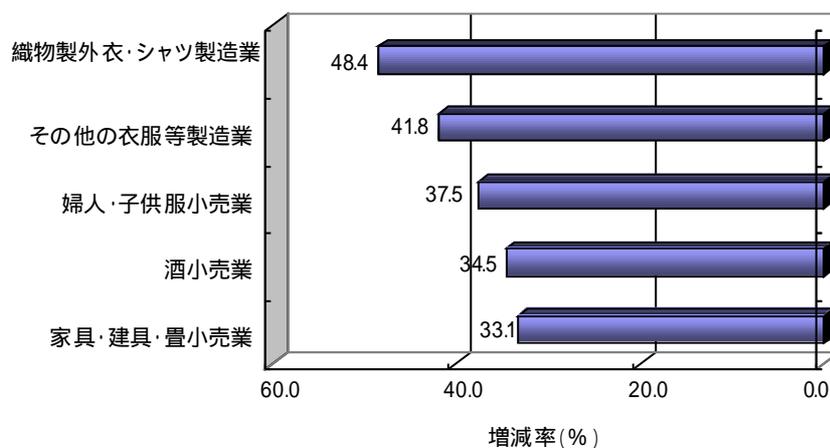
平成 13 年と比べ従業者の減少率が高いのは「織物製外衣・シャツ製造業」が 48.4%減と最も高く、次いで「その他の衣服等製造業」が 41.8%減、「婦人・子供服小売業」が 37.5%減などとなった。

表 14 従業者数が減少した産業（小分類）（平成 18 年）

順位	産業小分類	従業者数		
		実数	平成13年～平成18年	
			増減数(人)	増減率(%)
1	121 織物製外衣・シャツ製造業	1,352	1,267	48.4
2	125 その他の衣服等製造業	1,177	847	41.8
3	563 婦人・子供服小売業	2,697	1,618	37.5
4	572 酒小売業	1,216	641	34.5
5	591 家具・建具・畳小売業	1,046	517	33.1
6	791 農林水産業協同組合	3,751	1,578	29.6
7	551 百貨店, 総合スーパー	4,617	1,923	29.4
8	062 土木工事業	7,724	3,028	28.2
9	061 一般土木建築工事業	2,500	868	25.8
10	512 食料・飲料卸売業	4,280	1,422	24.9
11	712 パー, キャバレー, ナイトクラブ	3,156	1,029	24.6
12	141 家具製造業	1,337	432	24.4
13	421 鉄道業	1,349	427	24.0
14	222 セメント・同製品製造業	1,431	442	23.6
15	541 家具・建具・じゅう器等卸売業	1,319	386	22.6
16	82A 普通洗濯業	1,984	551	21.7
17	57A 料理品小売業	3,427	923	21.2
18	065 木造建築工事業	2,694	650	19.4
19	228 骨材・石工品等製造業	1,481	348	19.0
20	099 その他の食料品製造業	9,374	2,042	17.9

(注) 従業者 1,000 人以上の産業小分類

図 19 産業小分類別従業者数の減少率上位 5 産業（平成 13 年～平成 18 年）



3 経営組織別

「個人経営」の事業所数、従業者数がともに大幅に減少

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が 22,510 事業所（構成比 43.0%）、「法人」が 27,450 事業所（同 52.5%）うち「株式会社」が 23,591 事業所（同 45.1%）となった。

平成 13 年と比べると、「個人経営」が 13.5%減、「法人」が 3.9%減、うち「株式会社」が 5.6%減となった。

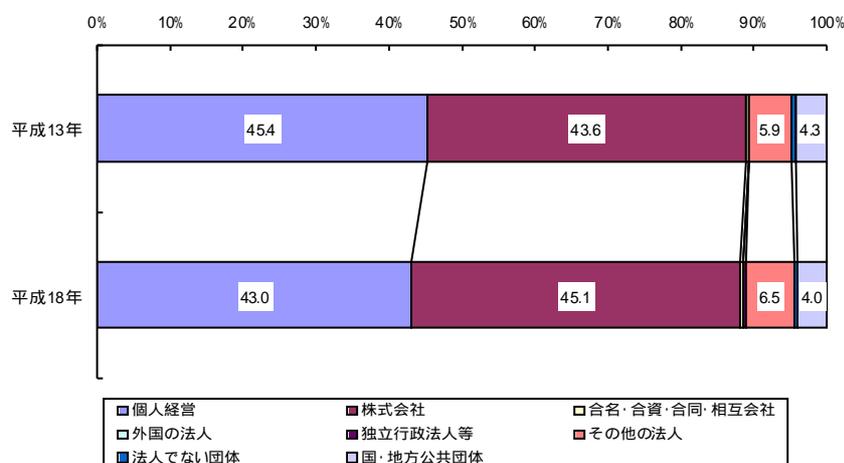
従業者数をみると、「個人経営」が 55,413 人（構成比 12.0%）、「法人」が 363,774 人（同 78.5%）うち「株式会社」が 303,649 人（同 65.5%）となった。

平成 13 年と比べると、「個人経営」が 16.7%減、「法人」が 1.0%減、うち「株式会社」が 4.8%減となった。

表 15 経営組織別事業所数及び従業者数（平成 18 年、平成 13 年）

経営組織		平成 18 年	構成比 (%)	平成 13 年	構成比 (%)	平成 13 年 ~ 18 年 増減率 (%)
事業所数	総数	52,303	100.0	57,333	100.0	8.8
	民間	50,204	96.0	54,885	95.7	8.5
	個人経営	22,510	43.0	26,029	45.4	13.5
	法人	27,450	52.5	28,569	49.8	3.9
	会社	23,788	45.5	25,203	44.0	5.6
	株式会社	23,591	45.1	24,985	43.6	5.6
	合名・合資・合同・相互会社	191	0.4	212	0.4	9.9
	外国の会社	6	0.0	6	0.0	0.0
	独立行政法人等	256	0.5
	その他の法人	3,406	6.5	3,366	5.9	1.2
	法人でない団体	244	0.5	287	0.5	15.0
	国・地方公共団体	2,099	4.0	2,448	4.3	14.3
	従業者数 (人)	総数	463,693	100.0	486,503	100.0
民間		419,874	90.5	434,914	89.4	3.5
個人経営		55,413	12.0	66,507	13.7	16.7
法人		363,774	78.5	367,505	75.5	1.0
会社		305,912	66.0	321,550	66.1	4.9
株式会社		303,649	65.5	319,057	65.6	4.8
合名・合資・合同・相互会社		2,174	0.5	2,412	0.5	9.9
外国の会社		89	0.0	81	0.0	9.9
独立行政法人等		7,726	1.7
その他の法人		50,136	10.8	45,955	9.4	9.1
法人でない団体		687	0.1	902	0.2	23.8
国・地方公共団体		43,819	9.5	51,589	10.6	15.1

図 20 経営組織別事業所数の構成比（平成 13 年～平成 18 年）



4 従業者規模別

従業者数100人未満規模の事業所数、従業者数がともに減少

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4人」規模が32,019事業所（構成比61.2%）と最も多く、次いで「5～9人」規模が9,869事業所（同18.9%）、「10～19人」規模が5,606事業所（同10.7%）などとなり、従業者10人未満の事業所が事業所全体の約8割を占めた。

従業者数をみると、「10～19人」規模の事業所の従業者数が74,965人（構成比16.2%）と最も多く、次いで「1～4人」規模が67,383人（同14.5%）、「5～9人」規模が64,678人（同13.9%）となった。

平成13年と比べると、100人未満のすべての規模で事業所数、従業者数は減少し、事業所数の減少率は、「1～4人」規模が10.4%減と最も高く、次いで「20～29人」規模が8.5%減、「5～9人」規模が8.0%減などとなった。

従業者数の減少率は、「1～4人」規模が11.5%減と最も高く、次いで「20～29人」規模が8.4%減、「5～9人」規模が7.3%減などとなった。

表16 従業者規模別事業所数及び従業者数（平成18年、平成13年）

従業者規模	平成18年				平成13年				平成13年～18年 増減率(%)	
	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	事業所数	従業者数
総数	52,303	100.0	463,693	100.0	57,333	100.0	486,503	100.0	8.8	4.7
1～4人	32,019	61.2	67,383	14.5	35,724	62.3	76,176	15.7	10.4	11.5
5～9人	9,869	18.9	64,678	13.9	10,723	18.7	69,805	14.3	8.0	7.3
10～19人	5,606	10.7	74,965	16.2	6,024	10.5	80,729	16.6	6.9	7.1
20～29人	1,849	3.5	44,036	9.5	2,020	3.5	48,078	9.9	8.5	8.4
30～49人	1,343	2.6	50,423	10.9	1,346	2.3	50,685	10.4	0.2	0.5
50～99人	888	1.7	60,741	13.1	900	1.6	60,953	12.5	1.3	0.3
100～199人	321	0.6	43,206	9.3	313	0.5	41,956	8.6	2.6	3.0
200～299人	82	0.2	19,382	4.2	76	0.1	18,183	3.7	7.9	6.6
300人以上	74	0.1	38,879	8.4	74	0.1	39,938	8.2	0.0	2.7
派遣・下請従業者のみ	252	0.5	-	-	133	0.2	-	-	89.5	-

図21 従業者規模別事業所数の増減率（平成13年～平成18年）

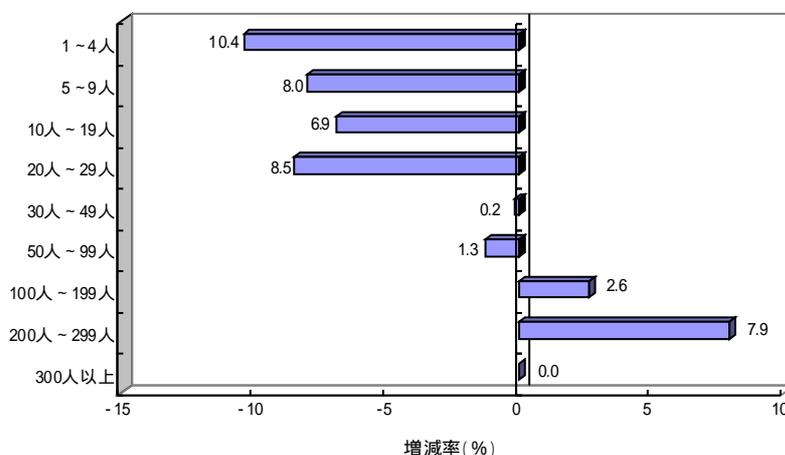
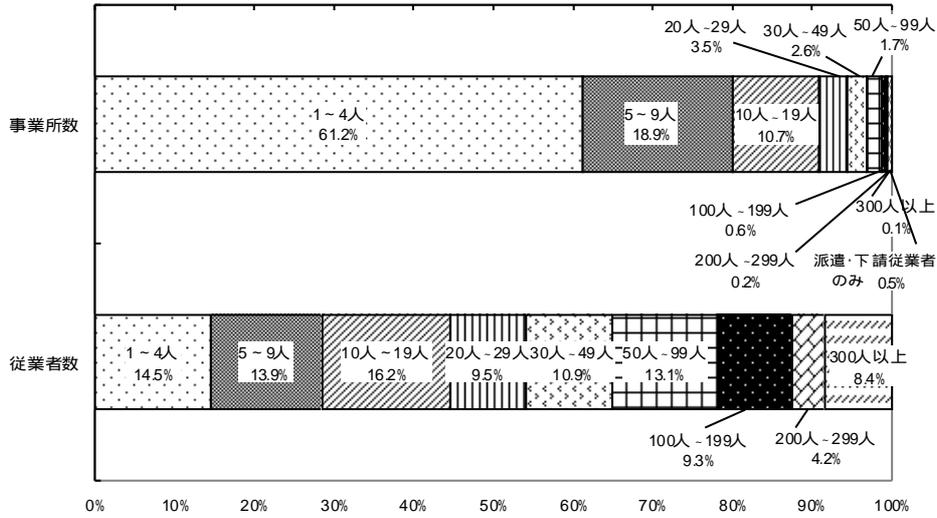


図 22 従業者規模別事業所数、従業者数の構成比（平成 18 年）

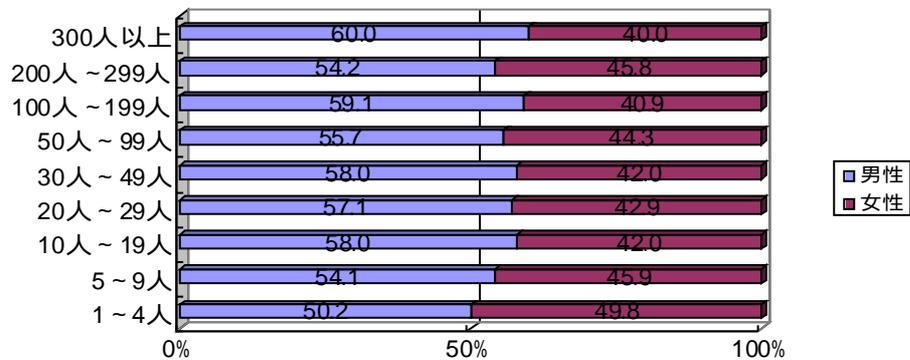


従業者規模別に男女別割合をみると、「1～4人」規模の女性の割合が 49.8%と最も高く、「300人以上」規模の女性の割合が 40.0%と最も低くなった。

表 17 従業者規模、男女別従業者数（平成 18 年）

従業者規模	従業者数(人)	男性		女性	
		人数	割合 (%)	人数	割合 (%)
総数	463,693	259,941	56.1	203,752	43.9
1～4人	67,383	33,803	50.2	33,580	49.8
5～9人	64,678	35,015	54.1	29,663	45.9
10～19人	74,965	43,488	58.0	31,477	42.0
20～29人	44,036	25,164	57.1	18,872	42.9
30～49人	50,423	29,270	58.0	21,153	42.0
50～99人	60,741	33,837	55.7	26,904	44.3
100～199人	43,206	25,549	59.1	17,657	40.9
200～299人	19,382	10,501	54.2	8,881	45.8
300人以上	38,879	23,314	60.0	15,565	40.0

図 23 従業者規模、男女別従業者数割合（平成 18 年）



5 開設時期別

半数以上の民営事業所が昭和60年以降に開設

民営事業所を開設時期別にみると、事業所数は「昭和60年～平成6年」が9,957事業所（構成比19.8%）、「平成7年以降」が15,323事業所（同30.5%）となり、昭和60年以降に開設された事業所が全体の半数を超えた。

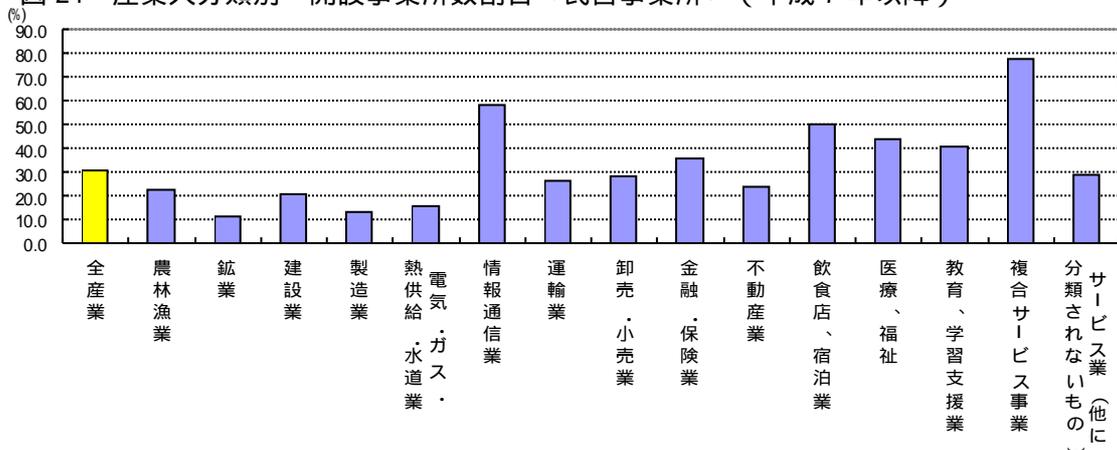
開設が最も多かった時期を産業大分類別にみると、昭和29年以前が「電気・ガス・熱供給・水道業」、昭和40年～49年が「鉱業」、「製造業」、昭和60年～平成6年が「不動産業」、「農林漁業」、「建設業」、平成7年以降が「複合サービス事業」、「情報通信業」、「飲食店・宿泊業」、「医療、福祉」など9産業となった。

表18 産業大分類別 開設時期別事業所数＜民営事業所＞

産業大分類	総数 (注)	昭和29年 以前	昭和30～ 39年	昭和40～ 49年	昭和50～ 59年	昭和60～ 平成6年	平成7年～ 18年	不詳
全産業	50,204	5,637	3,978	7,153	8,087	9,957	15,323	69
農林漁業	254	21	18	40	53	65	57	-
鉱業	72	13	6	21	10	14	8	-
建設業	5,076	232	399	1,084	1,121	1,190	1,045	5
製造業	4,710	540	580	1,113	860	988	627	2
電気・ガス・熱供給・水道業	26	9	2	2	3	6	4	-
情報通信業	403	11	9	19	39	88	234	3
運輸業	1,128	92	122	190	138	290	295	1
卸売・小売業	14,969	2,679	1,498	2,019	2,049	2,474	4,234	16
金融・保険業	844	95	59	94	147	149	300	-
不動産業	2,486	80	123	460	467	756	592	8
飲食店・宿泊業	6,143	189	219	488	978	1,187	3,065	17
医療、福祉	2,539	122	120	216	419	549	1,109	4
教育、学習支援業	1,484	52	83	114	266	362	604	3
複合サービス事業	554	48	14	29	20	15	428	-
サービス業(他に分類されないもの)	9,516	1,454	726	1,264	1,517	1,824	2,721	10
全産業	100.0	11.2	7.9	14.2	16.1	19.8	30.5	0.1
農林漁業	100.0	8.3	7.1	15.7	20.9	25.6	22.4	-
鉱業	100.0	18.1	8.3	29.2	13.9	19.4	11.1	-
建設業	100.0	4.6	7.9	21.4	22.1	23.4	20.6	0.1
製造業	100.0	11.5	12.3	23.6	18.3	21.0	13.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.6	7.7	7.7	11.5	23.1	15.4	-
情報通信業	100.0	2.7	2.2	4.7	9.7	21.8	58.1	0.7
運輸業	100.0	8.2	10.8	16.8	12.2	25.7	26.2	0.1
卸売・小売業	100.0	17.9	10.0	13.5	13.7	16.5	28.3	0.1
金融・保険業	100.0	11.3	7.0	11.1	17.4	17.7	35.5	-
不動産業	100.0	3.2	4.9	18.5	18.8	30.4	23.8	0.3
飲食店・宿泊業	100.0	3.1	3.6	7.9	15.9	19.3	49.9	0.3
医療、福祉	100.0	4.8	4.7	8.5	16.5	21.6	43.7	0.2
教育、学習支援業	100.0	3.5	5.6	7.7	17.9	24.4	40.7	0.2
複合サービス事業	100.0	8.7	2.5	5.2	3.6	2.7	77.3	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	15.3	7.6	13.3	15.9	19.2	28.6	0.1

(注)開設時期不詳を含む。

図24 産業大分類別 開設事業所数割合＜民営事業所＞（平成7年以降）



6 従業上の地位別

「正社員・正職員以外」の従業者数が大幅に増加

従業上の地位別に民営事業所の従業者数をみると、「個人業主・無給の家族従業者」が 29,438 人（構成比 7.0%）、「有給役員」が 37,241 人（同 8.9%）、「雇用者」が 353,195 人（同 84.1%）となった。

このうち「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が 236,406 人（雇用者構成比 66.9%）パート・アルバイトなど「正社員・正職員以外」が 107,402 人（同 30.4%）日々雇用などの「臨時雇用者」は 9,387 人（同 2.7%）となった。

平成 13 年と比べると、「個人業主・無給の家族従業者」は 28.3%減、「有給役員」は 8.3%減、「雇用者」は 1.9%減といずれも減少しているが、「雇用者」のうち、「正社員・正職員以外」は 10.1%増となった。

表 19 従業上の地位別従業者数＜民営事業所＞（平成 18 年、平成 13 年）

従業上の地位	平成18年		平成13年		増減数(人)	増減率(%)		
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)				
総数	419,874	100.0	-	434,914	100.0	-	15,040	3.5
うち他への派遣・下請従業者	9,671	2.3	-	6,926	1.6	-	2,745	39.6
個人業主	22,290	5.3	-	25,787	5.9	-	3,497	13.6
無給の家族従業者	7,148	1.7	-	8,381	1.9	-	1,233	14.7
有給役員	37,241	8.9	-	40,619	9.3	-	3,378	8.3
雇用者	353,195	84.1	100.0	360,127	82.8	100.0	6,932	1.9
常用雇用者	343,808	81.9	97.3	349,809	80.4	97.1	6,001	1.7
正社員・正職員	236,406	56.3	66.9	252,236	58.0	70.0	15,830	6.3
正社員・正職員以外	107,402	25.6	30.4	97,573	22.4	27.1	9,829	10.1
臨時雇用者	9,387	2.2	2.7	10,318	2.4	2.9	931	9.0
他からの派遣・下請従業者	17,706	-	-	13,618	-	-	4,088	30.0

産業大分類別に雇用者数をみると、「卸売・小売業」が 83,056 人と最も多く、次いで「製造業」が 71,358 人、「サービス業（他に分類されないもの）」が 44,954 人などとなった。

このうち、「正社員・正職員」についてみると、「製造業」が 56,618 人と最も多く、次いで「卸売・小売業」が 47,081 人、「医療、福祉」が 27,670 人などとなった。

「正社員・正職員以外」についてみると、「卸売・小売業」が 34,338 人と最も多く、次いで「飲食店、宿泊業」が 17,220 人、「サービス業（他に分類されないもの）」が 16,864 人などとなった。

「臨時雇用者」についてみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が 1,836 人と最も多く、次いで「飲食店、宿泊業」が 1,721 人、「卸売・小売業」が 1,637 人などとなった。

表 20 産業大分類別、従業上の地位別従業者数 < 民営事業所 > (平成 18 年)

産業大分類	雇用者	従業者数			臨時雇用者	
		常用雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外		
平成 18 年	全産業	353,195	343,808	236,406	107,402	9,387
	農林漁業	2,041	1,817	1,062	755	224
	鉱業	225	223	198	25	2
	建設業	29,001	27,892	24,904	2,988	1,109
	製造業	71,358	70,412	56,618	13,794	946
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,141	2,140	2,101	39	1
	情報通信業	6,792	6,695	5,662	1,033	97
	運輸業	21,184	20,980	16,890	4,090	204
	卸売・小売業	83,056	81,419	47,081	34,338	1,637
	金融・保険業	11,291	11,241	9,477	1,764	50
	不動産業	2,457	2,368	1,749	619	89
	飲食店、宿泊業	25,842	24,121	6,901	17,220	1,721
	医療、福祉	38,161	37,425	27,670	9,755	736
	教育、学習支援業	8,408	7,980	5,192	2,788	428
	複合サービス事業	6,284	5,977	4,647	1,330	307
	サービス業(他に分類されないもの)	44,954	43,118	26,254	16,864	1,836
平成 18 年	全産業	100.0	97.3	66.9	30.4	2.7
	農林漁業	100.0	89.0	52.0	37.0	11.0
	鉱業	100.0	99.1	88.0	11.1	0.9
	建設業	100.0	96.2	85.9	10.3	3.8
	製造業	100.0	98.7	79.3	19.3	1.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	98.1	1.8	0.0
	情報通信業	100.0	98.6	83.4	15.2	1.4
	運輸業	100.0	99.0	79.7	19.3	1.0
	卸売・小売業	100.0	98.0	56.7	41.3	2.0
	金融・保険業	100.0	99.6	83.9	15.6	0.4
	不動産業	100.0	96.4	71.2	25.2	3.6
	飲食店、宿泊業	100.0	93.3	26.7	66.6	6.7
	医療、福祉	100.0	98.1	72.5	25.6	1.9
	教育、学習支援業	100.0	94.9	61.8	33.2	5.1
	複合サービス事業	100.0	95.1	73.9	21.2	4.9
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	95.9	58.4	37.5	4.1

図 25 産業大分類別、従業上の地位別
従業者数 (雇用者)
< 民営事業所 > (平成 18 年)

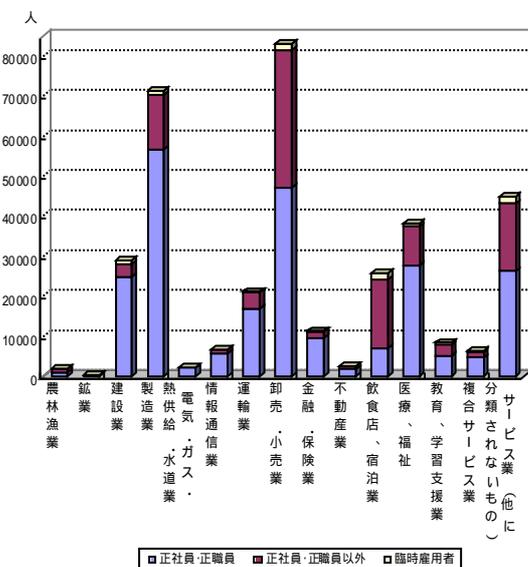
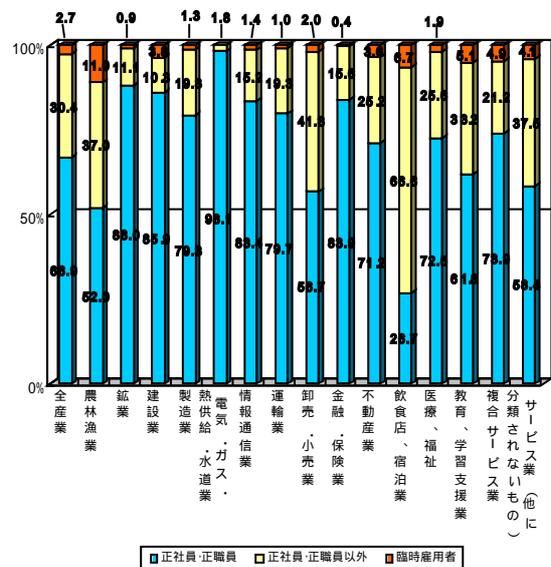


図 26 産業大分類別、従業上の地位別
従業者数の構成比 (雇用者)
< 民営事業所 > (平成 18 年)



「常用雇用者」に占めるパート・アルバイトなどの割合が高い「飲食店や小売業」

「常用雇用者」に占めるパート・アルバイトなど「正社員・正職員以外」の割合を従業者数 1,000 人以上の産業中分類別にみると、「一般飲食店」が 77.7%と最も高く、次いで「遊興飲食店」が 71.4%、「各種商品小売業」が 70.5%などとなり、上位 10 産業のうち 7 産業を、産業大分類の「卸売・小売業」、「飲食店、宿泊業」に属する事業所が占めた。

表 21 「常用雇用者」のうち「正社員・正職員以外」の従業者の割合が高い上位 10 産業
 < 民営事業所 > (平成 18 年)

順位	産業中分類	常用雇用者(人) (A)	正社員・ 正職員以外(人) (B)	割合(%) (B/A)
1	70 一般飲食店	14,365	11,164	77.7
2	71 遊興飲食店	4,963	3,544	71.4
3	55 各種商品小売業	4,868	3,432	70.5
4	57 飲食料品小売業	19,909	14,005	70.3
5	84 娯楽業	5,056	2,833	56.0
6	90 その他の事業サービス業	13,676	7,597	55.5
7	72 宿泊業	4,793	2,512	52.4
8	77 その他の教育,学習支援業	3,738	1,927	51.6
9	60 その他の小売業	15,355	7,822	50.9
10	56 織物・衣服・身の回り品小売業	5,121	2,388	46.6

(注) 従業者数1,000人以上の産業(中分類)

7 派遣・下請従業者

従業者に対する「派遣・下請従業者」の比率が高い「情報通信業」

「別経営の事業所からの派遣又は下請従業者」数は 17,706 人で、民営事業所の従業者全体に対する比率は 4.2%となった。

産業大分類にみると、派遣先事業所の従業者数は「製造業」が 5,905 人（構成比 33.4%）と最も多く、次いで「卸売・小売業」が 2,203 人（同 12.4%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が 2,074 人（同 11.7%）などとなった。

派遣先事業所の従業者に対する比率は「情報通信業」が 17.9%と最も高く、次いで「金融・保険業」が 8.8%、「製造業」が 7.4%などとなった。

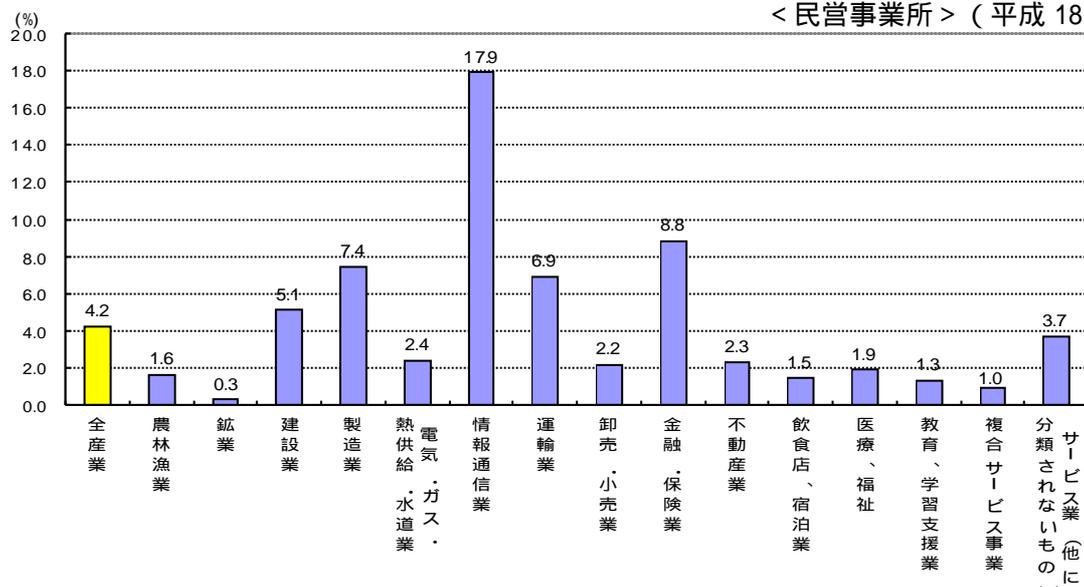
表 22 派遣先事業所の産業大分類「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」

< 民営事業所 >（平成 18 年）

産業大分類	従業者数(人) (A)	別経営の事業所からの 派遣又は下請従業者数		比率 (%) (B/A)
		実数(人)(B)	構成比(%)	
全産業	419,874	17,706	100.0	4.2
農林漁業	2,472	40	0.2	1.6
鉱業	371	1	0.0	0.3
建設業	37,678	1,925	10.9	5.1
製造業	79,802	5,905	33.4	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,171	52	0.3	2.4
情報通信業	7,185	1,287	7.3	17.9
運輸業	22,734	1,563	8.8	6.9
卸売・小売業	101,959	2,203	12.4	2.2
金融・保険業	12,022	1,061	6.0	8.8
不動産業	5,784	131	0.7	2.3
飲食店、宿泊業	33,612	490	2.8	1.5
医療、福祉	41,489	782	4.4	1.9
教育、学習支援業	9,842	128	0.7	1.3
複合サービス事業	6,735	64	0.4	1.0
サービス業(他に分類されないもの)	56,018	2,074	11.7	3.7

図 27 産業大分類「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」の比率

< 民営事業所 >（平成 18 年）



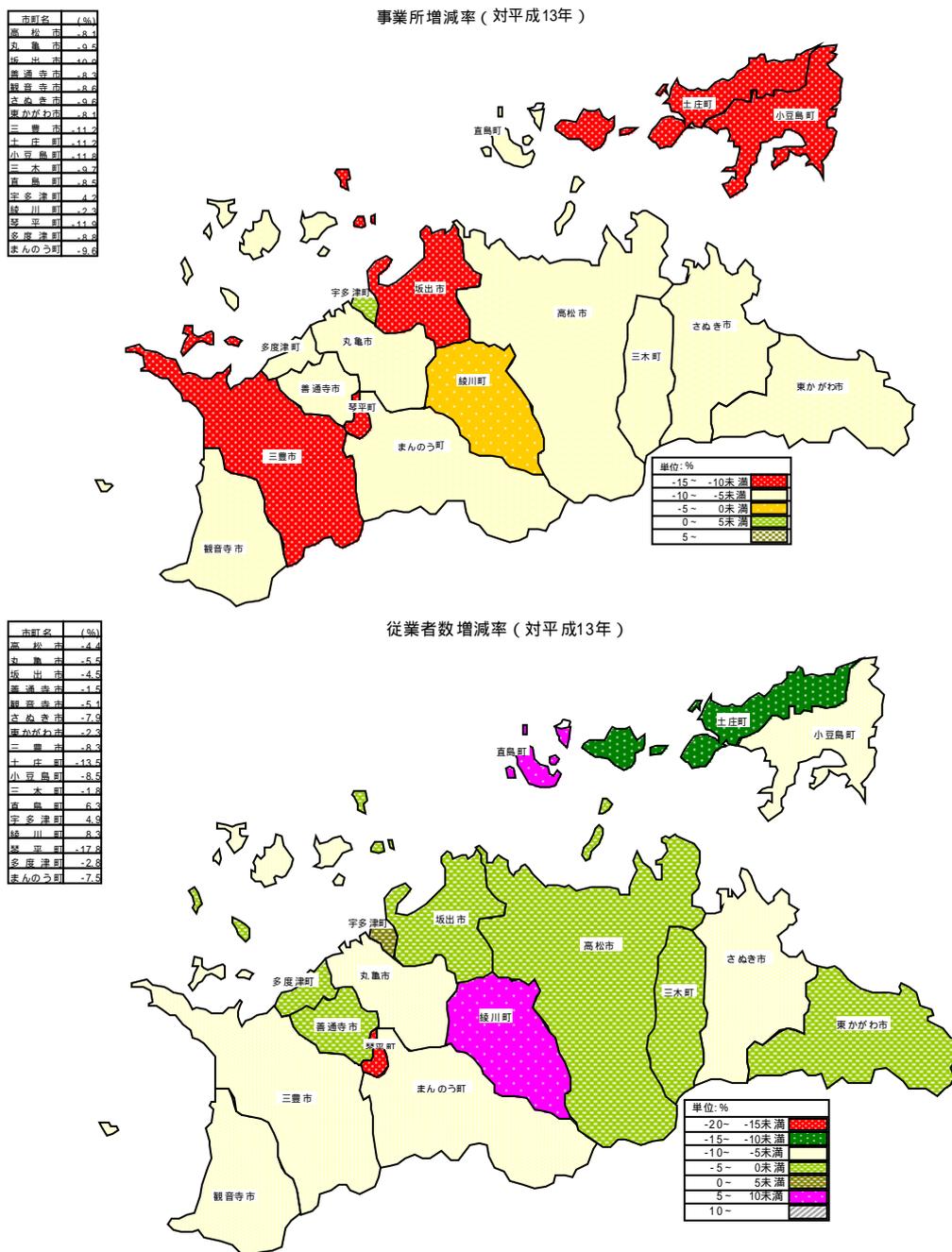
8 地域別

事業所数は16市町で減少、従業者数は14市町で減少

平成13年と比べると、事業所数が増加したのは「宇多津町」の4.2%増の1町のみで、減少したのは「琴平町」の11.9%減、「小豆島町」の11.8%減など8市8町となった。

従業者数が増加したのは「綾川町」の8.3%増、「直島町」の6.3%増、「宇多津町」の4.9%増の3町のみで、減少したのは「琴平町」の17.8%減、「土庄町」の13.5%減など8市6町となった。

図28 市町別事業所数、従業者数増加率（平成13年～平成18年）



会社企業の概要

1 会社企業数の推移

会社企業数は14,194企業で、1,365企業(8.8%)の減少

本県の会社企業(以下「企業」という。)数は14,194企業で、平成13年と比べると、1,365企業(8.8%)の減少となった。

「会社企業」とは、経営組織が株式会社(有限会社を含む)、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで「会社企業」となる。したがって、企業数は、本所事業所数と単独事業所数の合計をいう。

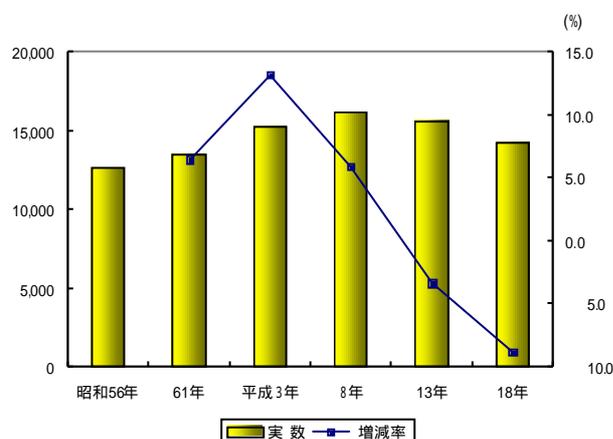
表 23 企業数の推移

(昭和56年～平成18年)

調査年	実数	増減数	増減率	年率
昭和56年	12,641	-	-	-
61年	13,446	805	6.4	1.3
平成3年	15,208	1,762	13.1	2.6
8年	16,108	900	5.9	1.1
13年	15,559	549	3.4	0.7
18年	14,194	1,365	8.8	1.8

図 29 企業数の推移

(昭和56年～平成18年)



2 企業産業別

「卸売・小売業」、「建設業」、「製造業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の4産業で企業全体の約8割

企業産業大分類別に企業数をみると、「卸売・小売業」が4,541企業(構成比32.0%)と最も多く、次いで「建設業」が2,762企業(同19.5%)、「製造業」が2,403企業(同16.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が1,684企業(同11.9%)となり、この4産業で企業全体の約8割を占めた。

平成13年と比べると、増加したのは「医療、福祉」が163.2%増、「農林漁業」が12.1%増、「金融・保険業」が5.2%増の3産業で、減少したのは「複合サービス事業」が100.0%減、「鉱業」が45.3%減など12産業となった。

表 24 企業産業大分類別企業数（平成 18 年、平成 13 年）

企業産業大分類	平成18年		平成13年		増減数	増減率(%)
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)		
全産業	14,194	100.0	15,559	100.0	1,365	8.8
農林漁業	148	1.0	132	0.8	16	12.1
鉱業	41	0.3	75	0.5	34	45.3
建設業	2,762	19.5	2,977	19.1	215	7.2
製造業	2,403	16.9	2,736	17.6	333	12.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.0	6	0.0	1	16.7
情報通信業	162	1.1	167	1.1	5	3.0
運輸業	563	4.0	602	3.9	39	6.5
卸売・小売業	4,541	32.0	5,175	33.3	634	12.3
金融・保険業	162	1.1	154	1.0	8	5.2
不動産業	740	5.2	777	5.0	37	4.8
飲食店、宿泊業	781	5.5	913	5.9	132	14.5
医療、福祉	100	0.7	38	0.2	62	163.2
教育、学習支援業	102	0.7	106	0.7	4	3.8
複合サービス事業	-	-	1	0.0	1	100.0
サービス業(他に分類されないもの)	1,684	11.9	1,700	10.9	16	0.9

3 資本金階級別

資本金が300万円未満の企業が大幅に増加

資本金階級別に企業数をみると、「300万～500万円未満」が6,131企業（構成比43.2%）と最も多く、次いで「1,000万～3,000万円未満」が4,897企業（同34.5%）、「500万～1,000万円未満」が1,989企業（同14.0%）となり、資本金3,000万円未満の企業が企業全体の約9割を占めた。

平成13年と比べると、「300万円未満」が31.0%増と大きく増加しているのに対し、「50億円以上」が14.3%減、「1億～3億円未満」、「500万～1,000万円未満」が11.5%減などとなった。

企業産業大分類別に資本金階級別構成比をみると、「1,000万円以上」の割合が最も高かったのは「情報通信業」で当産業の約7割を占め、一方、「1,000万円未満」の割合が最も高かったのは「飲食店、宿泊業」で当産業の約8割を占めた。

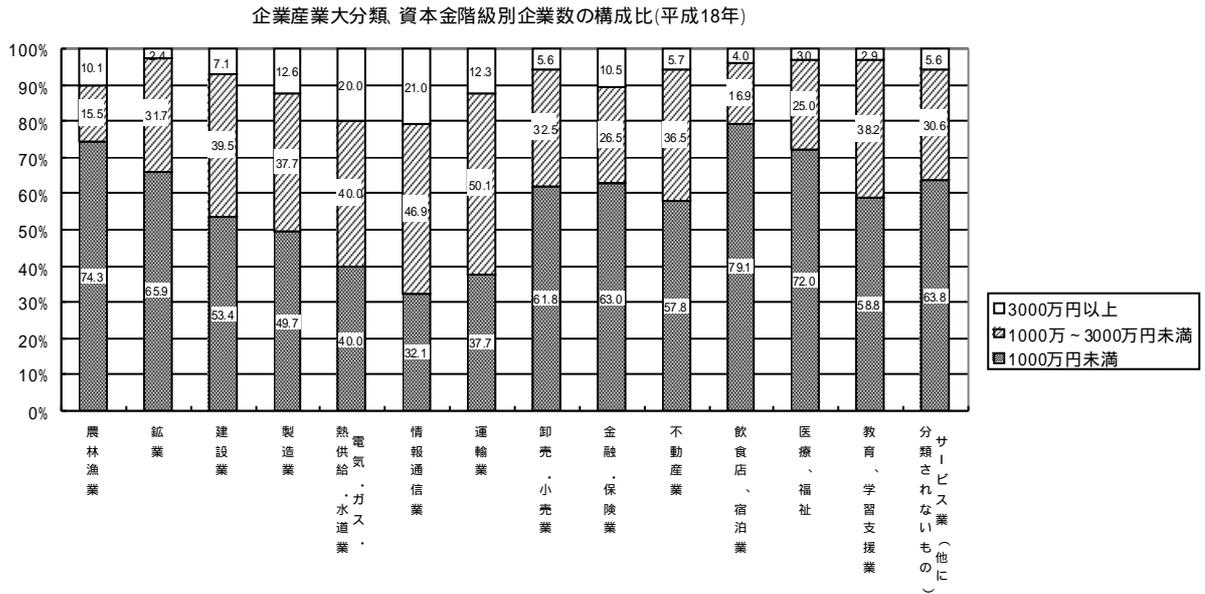
表 25 資本金階級別企業数（平成 18 年、平成 13 年）

資本金階級	平成18年		平成13年		増減数	増減率(%)
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)		
総数	14,194	100.0	15,559	100.0	1,365	8.8
300万円未満	114	0.8	87	0.6	27	31.0
300万～500万円未満	6,131	43.2	6,758	43.4	627	9.3
500万～1,000万円未満	1,989	14.0	2,247	14.4	258	11.5
1,000万～3,000万円未満	4,897	34.5	5,360	34.4	463	8.6
3,000万～5,000万円未満	606	4.3	618	4.0	12	1.9
5,000万～1億円未満	290	2.0	311	2.0	21	6.8
1億～3億円未満	85	0.6	96	0.6	11	11.5
3億～10億円未満	49	0.3	49	0.3	0	0.0
10億～50億円未満	21	0.1	19	0.1	2	10.5
50億円以上	12	0.1	14	0.1	2	14.3

表 26 企業産業大分類別 資本金階級別企業数 (平成 18 年)

資本金階級	全産業	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	サービス業(他に分類されないもの)
総数	14,194	148	41	2,762	2,403	5	162	563	4,541	162	740	781	100	102	1,684
実数															
500万円未満	6,245	66	13	992	861	1	47	128	2,201	84	346	507	60	53	886
500万円~1,000万円未満	1,989	44	14	482	333	1	5	84	607	18	82	111	12	7	189
1,000万円~3,000万円未満	4,897	23	13	1,092	907	2	76	282	1,478	43	270	132	25	39	515
3,000万円~1億円未満	896	14	1	186	256	-	20	52	218	12	33	24	3	2	75
1億円~10億円未満	134	1	-	8	35	-	9	15	33	3	7	6	-	1	16
10億円~50億円未満	21	-	-	2	6	-	3	1	3	-	2	1	-	-	3
50億円以上	12	-	-	-	5	1	2	1	1	2	-	-	-	-	-
構成比(%)															
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
500万円未満	44.0	44.6	31.7	35.9	35.8	20.0	29.0	22.7	48.5	51.9	46.8	64.9	60.0	52.0	52.6
500万円~1,000万円未満	14.0	29.7	34.1	17.5	13.9	20.0	3.1	14.9	13.4	11.1	11.1	14.2	12.0	6.9	11.2
1,000万円~3,000万円未満	34.5	15.5	31.7	39.5	37.7	40.0	46.9	50.1	32.5	26.5	36.5	16.9	25.0	38.2	30.6
3,000万円~1億円未満	6.3	9.5	2.4	6.7	10.7	-	12.3	9.2	4.8	7.4	4.5	3.1	3.0	2.0	4.5
1億円~10億円未満	0.9	0.7	-	0.3	1.5	-	5.6	2.7	0.7	1.9	0.9	0.8	-	1.0	1.0
10億円~50億円未満	0.1	-	-	0.1	0.2	-	1.9	0.2	0.1	-	0.3	0.1	-	-	0.2
50億円以上	0.1	-	-	-	0.2	20.0	1.2	0.2	0.0	1.2	-	-	-	-	-

図 30 企業産業大分類別資本金階級別企業数の構成比 (平成 18 年)



4 親会社・子会社等の有無別

「親会社がある企業」、「子会社がある企業」いずれも減少

親会社・子会社等の有無別に企業数をみると、「親会社がある企業」が 504 企業（構成比 3.6%）、「子会社がある企業」が 303 企業（同 2.1%）、「関連会社（議決権所有元）がある企業」が 329 企業（同 2.3%）、「関連会社（議決権所有先）がある企業」が 250 企業（同 1.8%）となった。

平成 13 年と比べると、「親会社がある企業」が 6.1%減、「子会社がある企業」が 16.1%減、「関連会社（議決権所有元）がある企業」が 17.1%減、「関連会社（議決権所有先）がある企業」が 25.8%減といずれも減少した。

表 27 親会社・子会社等の有無別企業数（平成 18 年、平成 13 年）

親会社・子会社等の有無	平成18年		平成13年		平成13年 ～18年 増減率(%)
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	
総数	14,194	100.0	15,559	100.0	8.8
親会社がある企業	504	3.6	537	3.5	6.1
国内にある企業	503	99.8	537	100.0	6.3
海外にある企業	1	0.2	-	-	-
親会社のない企業	13,690	96.4	15,022	96.5	8.9
子会社がある企業	303	2.1	361	2.3	16.1
国内のみにある企業	261	86.1	319	88.4	18.2
国内及び海外にある企業	24	7.9	16	4.4	50.0
海外のみにある企業	18	5.9	26	7.2	30.8
子会社のない企業	13,891	97.9	15,198	97.7	8.6
関連会社（議決権所有元）がある企業	329	2.3	397	2.6	17.1
国内のみにある企業	315	95.7	390	98.2	19.2
国内及び海外にある企業	2	0.6	2	0.5	0.0
海外のみにある企業	12	3.6	5	1.3	140.0
関係会社（議決権所有元）のない企業	13,865	97.7	15,162	97.4	8.6
関連会社（議決権所有先）がある企業	250	1.8	337	2.2	25.8
国内のみにある企業	228	91.2	317	94.1	28.1
国内及び海外にある企業	8	3.2	5	1.5	60.0
海外のみにある企業	14	5.6	15	4.5	6.7
関連会社（議決権所有先）のない企業	13,944	98.2	15,222	97.8	8.4

5 電子商取引の状況

電子商取引の実施率は13.6%

電子商取引の状況を見ると、電子商取引を実施している企業は1,929企業で実施率は13.6%となり、平成13年と比べると、企業数は449企業増加し、実施率は4.1ポイント上昇した。取引の相手別の実施率（企業全体に対する相手別電子商取引実施企業の割合）をみると、「他の企業などとの取引」が10.9%、「一般消費者との取引」が5.0%となった。

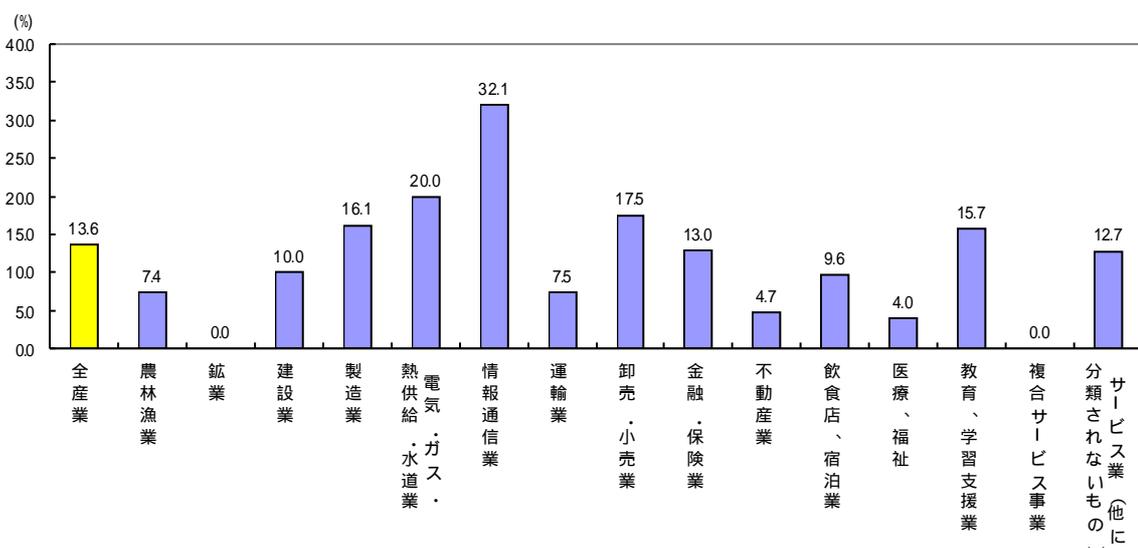
産業大分類別に実施率をみると、「情報通信業」が32.1%と最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が20.0%、「卸売、小売業」が17.5%などとなった。

表28 企業産業大分類別 電子商取引実施率

企業産業大分類	企業総数	電子商取引を行っている企業数	電子商取引実施率(%)	他の企業などを行っている	一般消費者とを行っている
全産業	14,194	1,929	13.6	10.9	5.0
農林漁業	148	11	7.4	5.4	3.4
鉱業	41	-	-	-	-
建設業	2,762	277	10.0	9.2	1.6
製造業	2,403	388	16.1	12.9	6.2
電気・ガス・熱供給・水道業	5	1	20.0	20.0	20.0
情報通信業	162	52	32.1	27.2	11.7
運輸業	563	42	7.5	6.6	2.0
卸売・小売業	4,541	793	17.5	13.7	6.9
金融・保険業	162	21	13.0	7.4	8.6
不動産業	740	35	4.7	2.6	3.9
飲食店、宿泊業	781	75	9.6	5.1	7.3
医療、福祉	100	4	4.0	4.0	-
教育、学習支援業	102	16	15.7	8.8	9.8
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,684	214	12.7	11.1	3.6

(注)電子商取引実施率は複数回答があるため、内訳を合算しても合計に一致しない。

図31 企業産業大分類別 電子商取引実施率



用語の解説

1 事業所

事業所とは、経済活動の場所ごとの単位であって、原則として次の要件を備えているものをいう。

経済活動が、単一の経営主体のもとで一定の場所（一区画）を占めて行われていること。

物の生産や販売、サービスの提供が、従業者と設備を有して、継続的に行われていること。

派遣・下請従業者のみの事業所

当該事業所に所属する従業者が 1 人もおらず、他の会社など別経営の事業所から派遣されている人のみで事業活動が行われている事業所をいう。

2 異動状況別事業所

存続事業所

平成 13 年事業所・企業統計調査で把握された事業所で、平成 18 年 10 月 1 日にも現存している事業所をいう。

新設事業所

平成 13 年事業所・企業統計調査の調査日（平成 13 年 10 月 1 日）の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含めた事業所をいう。

廃業事業所

平成 13 年事業所・企業統計調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか、他の場所に移転したものを含めた事業所をいう。

3 経営組織

国，地方公共団体

国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。

民 営

国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

個人経営

個人が事業を営んでいる場合をいう。会社や法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含める。

法 人

法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。

会 社

株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社及び外国の会社をいう。

外国の会社とは、外国で設立された法人やその他の外国の団体であって、会社と同種のもの又は会社に類似するものの支店、営業所などのうち、会社法の規定により日本に営業所などの所在地を登記したものをいう。

独立行政法人等

独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人及び日本郵政公社をいう。

その他の法人

法人格を持っているもののうち、会社及び独立行政法人等以外の法人をいう。

例えば、特殊法人、認可法人、財団法人、社団法人、学校法人、社会福祉法人、宗教法人、医療法人、労働組合（法人格を持つもの）、農（漁）業協同組合、事業協同組合、国民健康保険組合、共済組合、信用金庫などが含まれる。

法人でない団体

団体であるが法人格を持たないものをいう。

例えば、協議会、後援会、同窓会、労働組合（法人格を持たないもの）の事業所などが含まれる。

4 事業所の産業分類

事業所の主な事業の種類（原則として過去 1 年間の収入額又は販売額の多いもの）により、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月 7 日総務省告示第 139 号）に基づき分類した。

なお、一部の小分類項目については、分割したものの小分類としている。

5 従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いているすべての人をいう。したがって、他の会社や下請先などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者とした。

個人業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。

無給の家族従業者

個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。

家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

有給役員

有給役員とは、個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている人をいう。

重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは 1 か月を超える期間を定めて雇用されている人又は平成 18 年 8 月と 9 月にそれぞれ 18 日以上雇用されている人をいう。

正社員・正職員

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人をいう。

正社員・正職員以外

常用雇用者のうち、一般に「正社員」、「正職員」などと呼ばれている人以外で、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

臨時雇用者

常用雇用者以外の雇用者で、1 か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

派遣・下請従業者

従業者のうち、いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人、又は下請として請負先の事業所で働いている人をいう。

6 本所・支所の別 単独事業所

他の場所に同一経営の本所（本社・本店）や支所（支社・支店）を持たない事業所をいう。

本所（本社・本店）

他の場所に同一経営の支所（支社・支店）があって、それらのすべてを統括している事業所をいう。本所（本社・本店）の各部門がいくつかの場所に分散しているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を本所とし、他は支所としている。

支所（支社・支店）

他の場所にある本所（本社・本店）の統括を受けている事業所をいう。上位の事業所の統括を受ける一方で、下位の事業所を統括している中間的な事業所も支所とする。

支社、支店のほか、営業所、出張所、工場、従業員のいる倉庫、管理人のいる寮なども含まれる。

7 開設時期

事業所が現在の場所で事業を始めた時期をいう。

8 会社企業

会社企業とは、経営組織が株式会社（有限会社を含む）、合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

なお、本資料で「企業」とは、この会社企業をいう。

9 企業産業分類

企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の主な事業の種類（企業全体の過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類している。

なお、分類区分は、事業所の産業分類区分と同一である。

10 資本金額

株式会社（有限会社を含む）については資本金の額、合名会社、合資会社及び合同

会社については出資金の額、相互会社については基金の額をいう。

11 親会社・子会社・関連する会社

親会社

当該会社の議決権を過半数所有している会社をいう。

ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

子会社

当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。

また、当該会社の子会社が50%超の議決権を所有している会社も子会社とする。

このほか、当該会社及び子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も子会社とする。

関連する会社（議決権所有元）

当該会社に対して、20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社をいう。

関連する会社（議決権所有先）

当該会社が、20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社をいう。

12 会社成立時期

商業（法人）登記簿謄本における会社成立の年月をいう。

13 会社の合併・分割等の状況

新設合併

2つ以上の会社のすべてが解散して合併し、新たに会社を設立した場合をいう。

吸収合併

1つの会社が存続し、他の会社が解散して存続会社に吸収された場合をいう。

分社・分割

会社組織の一部を分離又は分割し、新たな会社として設立した場合をいう。

移転

当該事業所が他の場所から現在の場所に移転した場合をいう。

正式名称を変更

会社の正式名称（登記上の名称）を変更した場合をいう。

14 電子商取引

電子商取引とは、インターネットやインターネット以外のコンピューターネットワークを利用した商取引をいう。

ただし、決済及び同一企業内の事業所間での商取引は、ここでいう電子商取引には含まれない。

15 電子商取引の内容

受注

物品、サービス、配送（送信）、製造（製作）などの注文を受けること。

発注

物品、サービス、配送（送信）、製造（製作）などの注文を発すること。

配送等又はその手配

音楽、映像、メール新聞などのサービスの提供、物品の配送の手配をすること。

アフターサービス等その他

アフターサービスなど、上記の「受注」、「発注」、「配送等又はその手配」に該当しない電子商取引のこと。

統計表

- 第 1 表 産業中分類別 事業所数及び従業者数（平成 13 年、平成 18 年）
- 第 2 表 市町別 事業所数及び従業者数（平成 13 年、平成 18 年）
- 第 3 表 市町別 産業大分類別 事業所数（平成 18 年）
- 第 4 表 市町別 産業大分類別 従業者数（平成 18 年）
- 第 5 表 市町別 従業者規模別 事業所数及び従業者数（平成 18 年）
- 第 6 表 市町別 事業所密度（平成 18 年）
- 第 7 表 市町別 産業大分類別 事業所数（平成 13 年、平成 18 年）
- 第 8 表 市町別 産業大分類別 従業者数（平成 13 年、平成 18 年）
- 第 9 表 市町別 従業者規模別 事業所数及び従業者数（平成 13 年、平成 18 年）
- 第 10 表 全国都道府県別 事業所数（平成 13 年、平成 18 年）
- 第 11 表 全国都道府県別 従業者数（平成 13 年、平成 18 年）
- 第 12 表 全国都道府県別 電子商取引の会社企業数（平成 18 年）
- 第 13 表 企業産業大分類別 電子商取引の会社企業数（平成 18 年）

参考

調査票 甲 (第1面)

秘 指定統計第2号
事業所・企業統計

事業所・企業統計調査
調査票 甲

平成18年10月1日 総務省統計局

市区町村コード	調査区番号
事業所番号	

この調査票は、統計以外の目的には使用しませんから、ありのままを記入してください。

・別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参考に記入してください。
・番号をつけて答えを示してある欄では、当てはまる答えの番号を で囲んでください。

1 事業所の名称及び電話番号	フリガナ 正式名称 (通称名)	電話番号(代表) () 局 番	調査票の内容について、照会する場合がありますので、記入をお願いします。
	・屋号など通称名がある場合は()内に記入してください。		記入者氏名
2 事業所の所在地	〒 [] [] - [] [] [] []	ビル(マンション)階 号室 構内	電話番号 () 局 番 (内線:)
3 経営組織	1 個人経営 2 株式会社 [有限会社を含む] 3 合名会社 合資会社 4 合同会社 5 相互会社 6 外国の会社 [外国に本社・本店のある事業所] 7 独立行政法人等 [独立行政法人 地方独立行政法人 国立大学法人 大学共同利用機関法人 日本郵政公社] 8 その他の法人 [財団・社団法人 学校 宗教 医療法人 特殊法人 協同組合 信用金庫等] 9 法人でない団体 [法人格を持たない後援会事務 所 協議会等]		
4 本所・支所の別及び本所等の名称・所在地	1 単独事業所 2 本所・本社・本店 3 支所・支社・支店 本所・本社・本店の名称及び所在地 フリガナ 正式名称 (通称名) 所在地 〒 [] [] - [] [] [] [] ビル(マンション)階 号室 構内 ・「3 経営組織」が2~5の会社で「支所・支社・支店」に該当する事業所は「本所・本社・本店」の名称及び所在地も記入してください。 ・本所・本社・本店とは、他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所をいいます。 ・支所・支社・支店とは、他の場所にある本所などの統括を受けている事業所などのほか、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども該当します。		
5 事業所の開設時期	・現在の場所で事業を始めた時期の番号を で囲んでください。 01 昭和29年以前 02 昭和30~39年 03 昭和40~49年 04 昭和50~59年 05 昭和60~69年 06 平成0~6年 07 平成7~11年 08 平成12年 09 平成13年 10 平成14年 11 平成15年 12 平成16年 13 平成17年 14 平成18年		
6 事業所の従業者数	(1) 10月1日現在、この事業所に所属する従業者数を記入してください。 ・個人業主の家族が働いていて賃金や給料を受け取っている場合は「常用雇員数」となります。 ・有給役員とは、個人経営以外の場合で、役員報酬を得ている人をいいます。 ・常用雇員のうち「以外の人」とは、パート・アルバイトなどで、雇用期間が常用雇員の定義に当てはまる人をいいます。		
	派遣・下請 従業者数 (2) (1)の従業者の中に、他の会社など別箇の事業所へ派遣している人、又は下請として他の会社など別箇の事業所で働いている人がいますか。		1 いる ⇒ 男: 人, 女: 人 2 いない
	(3) (1)の従業者のほかに、他の会社など別箇の事業所から派遣されている人、又は下請として他の会社など別箇の事業所から受けている事業所で働いている人がいますか。		1 いる ⇒ 男: 人, 女: 人 2 いない
7 事業所の事業の種類・業態	(1) この事業所でやっている主な事業の内容を記入してください。		
	(2) (1)の主な事業の内容について、その生産品、取扱い商品、又はサービス業を、収入額又は販売額の多い順に記入してください。		市区町村記入欄 市区町村使用欄
	(3) 上記に記入した「主な事業の内容」が「製造・加工・卸売・小売 土木・建築工事」の場合は、それぞれの事業の業態について、当てはまる番号を一つ で囲んでください。 ア 物品の製造・加工・卸売・小売をしている場合 1 主に製造して出荷又は卸売 2 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工 3 主に同一企業内の他の事業所で製造・加工した物品を卸売 4 主に他企業の事業所(下請先も含む)で製造・加工した物品を卸売 5 主に製造して小売 6 主に製造は行わず小売 イ 土木・建築工事を行っている場合 7 主に土木工事の施工額が90%以上 8 主に建築工事の施工額が90%以上 9 土木工事と建築工事の施工額がいずれも80%未満		



調査票 甲 (第2面)

第2面は 経営組織が株式会社 合名会社 合資会社 合同会社又は相互会社で 本所・支所の別が単独事業所又は本所・本社・本店が記入します
 なお 記入する欄は 単独事業所か本所・本社・本店かによって 次のように異なります

「単独事業所」の場合

「本所・本社・本店」の場合

支所・支社・支店の場合は
記入する必要はありません

8～12欄に記入してください

8～15欄に記入してください

単独事業所又は本所・本社・本店の場合に記入してください	8 登記上の会社成立の年月 ・商業(法人)登記簿 簿本における 会社成立の年月 を記入してください	1 明治 2 大正 3 昭和 4 平成 年 月		
	9 資本金等及び外国資本比率 ・金額は 1万円未満を四捨五入し 万円単位 で記入してください ・金額が 5千円未満 の場合は「0」万円と記入してください	(1) 資本金等(資本金又は出資金・基金)の額 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円	(2) うち外国資本比率 % (小数第2位を四捨五入)	
	10 親会社・子会社等の有無及び親会社の名称・所在地 ・ 親会社 とは、貴社の議決権を 50%を超えて支配する会社 をいいます ただし、50%以下であっても、貴社が連結財務諸表の子会社の範囲に含まれている場合は 親権を事実的に支配している会社 をいいます ・ 子会社 とは、貴社が 50%を超える議決権を所有する会社 をいいます また、 子会社 あるいは、 親社と子会社の合計で50%以上の議決権を所有している会社 も含まれます ただし、50%以下であっても、貴社の連結財務諸表の対象となる場合は、 その会社 を含みます ・ 関連する会社(議決権所有) とは、20%以上50%以下の貴社の議決権を直接所有している会社をいいます ・ 関連する会社(議決権所有) とは、貴社が20%以上50%以下の議決権を直接所有している会社をいいます	(1) 親会社の有無と親会社の名称及び所在地 1 国内にある 2 海外にある 3 ない フリガナ 正式名称 (通称名) 電話番号(代表) () 局 番 〒 - (ビル(マンション) 階 号室 構内)	(2) 子会社の数 国内 国内の子会社数 (うち 貴社だけで議決権を50%超所有する子会社の数) 海外 海外の子会社数 (うち 貴社だけで議決権を50%超所有する子会社の数)	
	11 平成13年10月2日以降の会社の合併・分割等の状況 ・ 新設合併 とは、2つ以上の会社のすべてが解散して新たに会社を設立した場合をいいます ・ 吸収合併 とは、1つの会社が存続し、他の会社が解散して存続会社に吸収された場合をいいます ・ 分社・分割 とは、会社組織の一部を分離又は分割し、新たに会社として設立した場合をいいます	(3) 関連する会社(議決権所有)の有無 1 国内にある 2 海外にある 3 ない (国内と海外の両方にある場合は 1と2の両方を で囲んでください) (4) 関連する会社(議決権所有)の有無 1 国内にある 2 海外にある 3 ない (国内と海外の両方にある場合は 1と2の両方を で囲んでください)	(1) 新設合併したか否か 1 新設合併した 2 新設合併しなかった (2) 吸収合併したか否か 1 吸収合併した 2 吸収合併しなかった ・吸収合併した場合は、最新の吸収合併した年月を記入してください 平成 年 月 (3) 分社・分割により新たに設立されたか否か 1 分社・分割により新たに設立された 2 「1」以外 (4) 移転したか否か 1 移転した 2 移転しなかった ・移転した場合は 平成13年10月1日現在の所在地を都道府県名 市区町村名 町丁・字・番地・号・ビル(マンション)名・階・部屋番号まで記入してください 所在地 都 道 府 県 ビル(マンション) 階 号室 構内 (5) 正式名称を変更したか否か 1 名称を変更した 2 名称を変更しなかった ・名称を変更した場合は平成13年10月1日現在の正式名称を記入してください 正式名称	
	12 電子商取引の状況 ・ここでいう 電子商取引 とは、インターネット等のコンピュータネットワークを利用した商取引をいいます ・当てはまる番号をすべて で囲んでください	(1) 電子商取引を行っているか否か 1 インターネットを利用して行っている 2 インターネット以外のコンピュータネットワークを利用して行っている 3 行っていない	(2) 電子商取引の相手先と内容 1 他の企業など 行っている → { [物品・サービスについて] 1 受注 3 配送等又はその手配 2 発注 4 アフターサービス等その他 } 2 一般消費者と 行っている → { [物品・サービスについて] 1 受注 3 アフターサービス等その他 2 配送等又はその手配 }	
	13 支所・支社・支店の数 ・工場 営業所などのほか、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども含まれます	(1) 国内の支所・支社・支店数 箇所 (2) 海外の支所・支社・支店数 箇所		
	14 会社全体の常用雇用者数 ・支所・支社・支店を含めた会社全体の常用雇用者数を 国内海外別に記入してください	(1) 国内 人 (2) 海外 人		
	15 会社全体の主な事業の種類 ・主な事業は、過去1年間の収入額又は販売額の最も多いもので決めて、その事業の内容を具体的に記入してください		市区町村記入欄	
	調 査 員 記 入 欄			調査員記入欄
	事業所の形態	1 店舗・飲食店 3 工場・作業所・鉱業所 5 自家用倉庫・自家用油槽所 7 その他(学校 病院 寺社 旅館 浴場など) 2 事務所・営業所 4 輸送センター・配送センター・これらの車庫 6 外見上一般の住居と区別しにくい事業所		